

産業保健・健康経営における課題と 理学療法士活躍の可能性に関する調査事業 報告書



公益社団法人

日本理学療法士協会

Japanese Physical Therapy Association

エグゼクティブサマリー	03
はじめに	07
1) 背景	08
2) 事業の目的	14
3) 事業の全体像	15
4) 事業の概要	17
本調査の結果	20
1) 産業医調査：産業保健活動の実際と課題、他職種連携に関する調査	21
2) 企業の人事労務担当者調査：企業が行う働く人の健康増進施策に関する調査	48
3) 理学療法士調査：理学療法士の職域に関する調査～予防・産業を中心に～	68
4) インタビュー調査：理学療法士の産業分野での活躍事例	82

エグゼクティブサマリー

■ 産業医の視点からみた産業保健活動の実際や課題、連携について

- ✓ 産業保健活動において優先して取り組む健康課題として、83%の産業医が「**メンタルヘルス対策**」を挙げる一方で、「**筋骨格系障害予防/対策**」は10%、「**高年齢従業員の労働災害防止対策**」は8%という結果となった。
- ✓ 筋骨格系障害予防/対策、高年齢従業員の労働災害防止対策および転倒災害予防は、産業保健活動において、優先度は比較的低い課題である一方、課題意識を持ちながらも取り組むことができていない課題であると考えられる産業医が多い結果となった。
- ✓ メンタルヘルスに対する産業保健活動と比較して、**筋骨格系障害に関する産業保健活動は、実施されていない現状、また効果的におこなえていない**と考えている傾向が明らかとなった。
- ✓ 産業保健活動において、理学療法士と連携していることは少なく、また理学療法士の産業保健活動に関する認知度が低い傾向にあることが明らかとなった。
- ✓ 理学療法士が産業保健チームの一員として産業保健活動をおこなうためには、「**産業保健・産業衛生について理解するための教育**」が必要であると考えていることが明らかとなった。

■ 企業人事労務担当者の視点からみた健康経営活動の実際と課題

- ✓ 企業人事労務担当者は「**メンタルヘルスに関する取り組み**」をより充実させたいと考えていることが明らかになった。
- ✓ 「**筋骨格系障害に関する取り組み**」は、一次予防・二次予防の取り組みを充実させたいと考える割合は高く、そのためには「外部専門機関・専門家の利用」が必要だと考えていることが明らかになった。
- ✓ 理学療法士と連携したい分野として、「筋骨格系障害」「運動指導、体力の向上」、「高年齢従業員の健康増進/労働災害」が挙げられた。また企業が理学療法士と連携する方法としては、「業務委託契約」を想定することが明らかとなった。
- ✓ 理学療法士が産業保健チームの一員として産業保健活動をおこなうためには、「**産業保健・産業衛生について理解するための教育**」が必要であると考えていることが明らかとなった。

■ 理学療法士の視点からみた産業分野の捉え方や活動実態

- ✓ 産業保健、健康経営に関する活動経験のある理学療法は、**現在活動している者が4%、過去に経験がある者が7%の、計11%**であった。
- ✓ 今後、産業保健、健康経営に関する活動に**従事したいと考えている理学療法士は57%**であった。
- ✓ 理学療法士の専門性を発揮できると考える産業保健の分野として、「運動指導、体力の向上」が最も多く、次に「筋骨格系障害」「高年齢従業員の健康増進・労働災害」であった。
- ✓ 理学療法士が産業保健チームの一員として産業保健活動をおこなうために、産業保健・産業衛生について理解するための教育が必要であると考えており、現時点では**体系的な学習経験を有する理学療法士は全体の11%と少ない**ことが明らかとなった。

はじめに

～事業の背景・目的・概要～

1) 背景 ～第14次労働災害防止計画に「理学療法士」が明記～

令和5年3月、厚生労働省より発行された「第14次労働災害防止計画」において、**「理学療法士等を活用」**がはじめて明記された。第14次労働災害防止計画は、労働安全衛生法第6条に基づき、労働災害の防止に関し基本となる目標、重点課題等を厚生労働大臣が定める計画であり、産業保健活動への理学療法士の連携に社会的関心が高まっていると言える。

(第14次労働災害防止計画より)

■ **（2）労働者（中高年齢の女性を中心に）の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進**（P21,22）

イ ア（労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと）の達成に向けて国等が取り組むこと

- ・ **理学療法士等を活用**した事業場における労働者の身体機能の維持改善の取組を支援するとともに、筋力等を維持し転倒を予防するため、「Sport in Life プロジェクト」（スポーツ庁）と連携してスポーツの推進を図る。
- ・ 「転倒防止・腰痛予防対策の在り方に関する検討会」における検討を踏まえ、必要な転倒防止対策の取組を進める。

■ **（3）高年齢労働者の労働災害防止対策の推進**（P22,23）

イ ア（労働者の協力を得て、事業者が取り組むこと）の達成に向けて国等が取り組むこと

- ・ 「転倒防止・腰痛予防対策の在り方に関する検討会」における検討を踏まえ、必要な転倒防止対策の取組を進める。

※ 参考：「転倒防止・腰痛予防対策の在り方に関する検討会 中間整理」（P4）

(5) 労働者の健康づくり等

ア 労働災害防止のため事業場において**理学療法士等も活用して労働者の身体機能の維持改善を図ることは有用であり、国はそのための支援体制を拡充すべき。**

イ 若年期から運動やスポーツを通じて筋肉量や持久力などを維持していくことが必要。このため、スポーツ庁（「Sport in Life プロジェクト」等）と連携してスポーツの習慣化を進めるべき。

1) 背景 ～第14次労働災害防止計画 8つの重要対策～

第14次労働災害防止計画には、8つの重点対策が設定されており、②③を中心に理学療法士の連携が期待されることがわかる。また企業の産業保険、健康増進施策には、メンタルヘルス対策や化学物質等の対策の重要性が理解でき、現代の産業保健活動における多様な取り組みの必要性を見て取ることができる。

《第14次労働災害防止計画における8つの重点課題》

POINT
① 自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発

POINT
② 労働者（中高年齢の女性を中心に）の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

POINT
③ 高年齢労働者の労働災害防止対策の推進

POINT
④ 多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策の推進

POINT
⑤ 個人事業者等に対する安全衛生対策の推進

POINT
⑥ 業種別の労働災害防止対策の推進

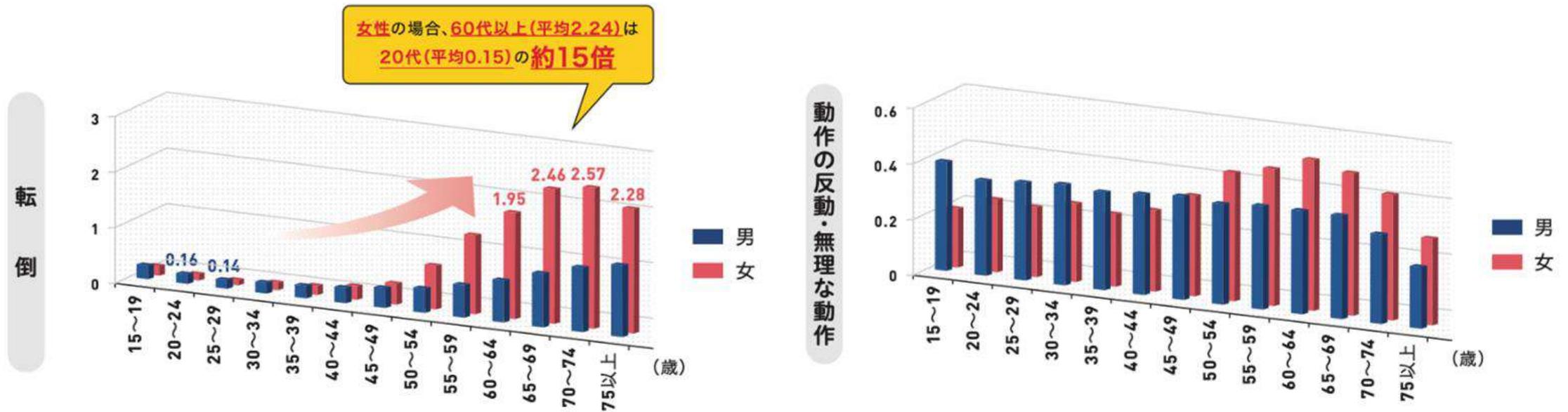
POINT
⑦ 労働者の健康確保対策の推進
(メンタルヘルス、過重労働、産業保健活動)

POINT
⑧ 化学物質等による健康障害防止対策の推進

1) 背景 ～中高年齢の女性を中心とした労働災害防止対策の重点化～

転倒は、高年齢になるほど労働災害発生率が上昇し、高年齢女性の発生率が特に高い特徴がある。
また、筋骨格系障害に関連する、作業行動（動作の反動・無理な動作）に起因する労働災害対策の重要性が高まっている。

《事故の型別毎の労働災害発生状況》



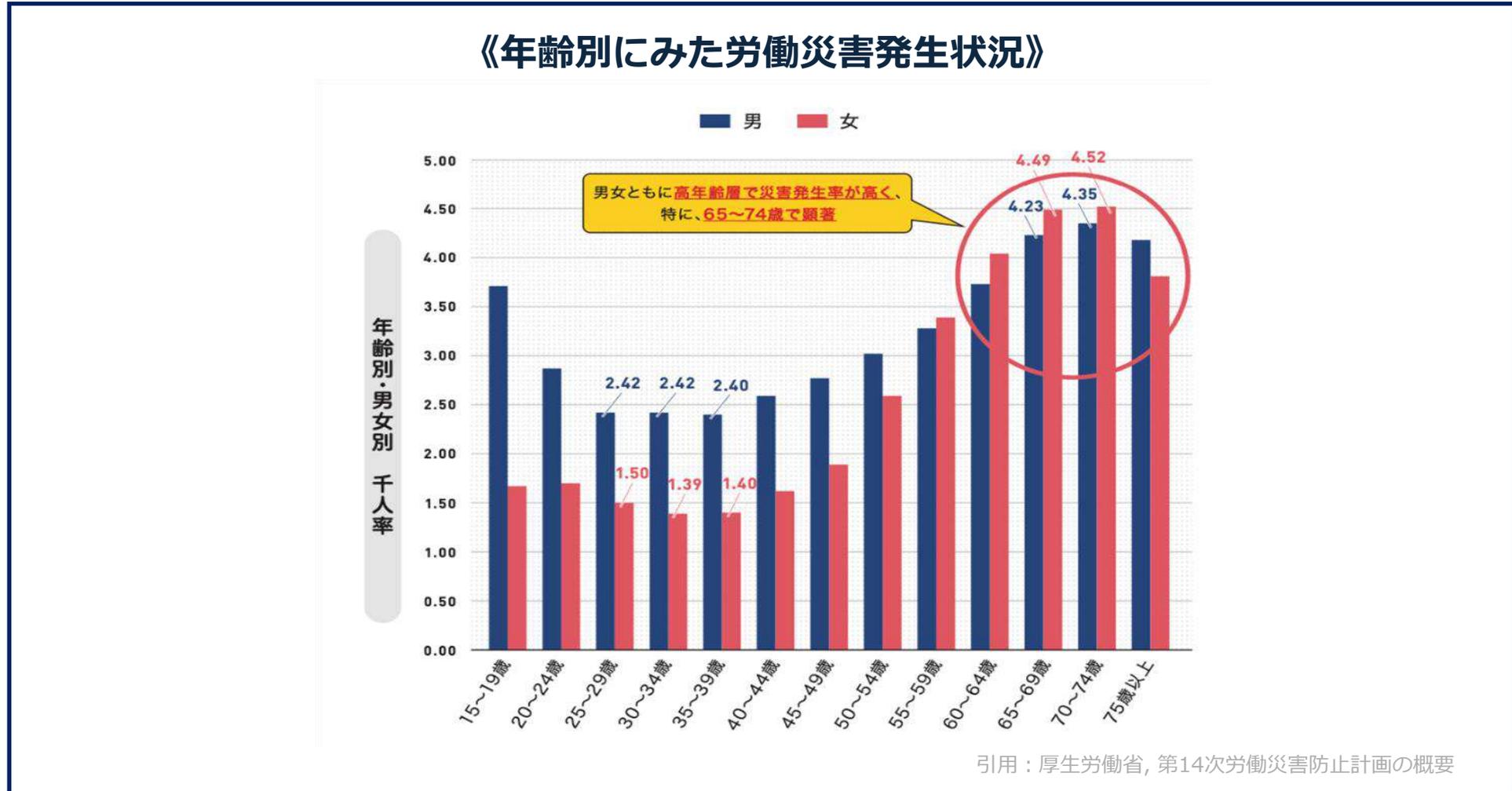
※千人率=労働災害による死傷者数/その年の平均労働者数×1,000

※便宜上、15~19歳の死傷者数には14歳以下を含めた。

引用：厚生労働省, 第14次労働災害防止計画の概要

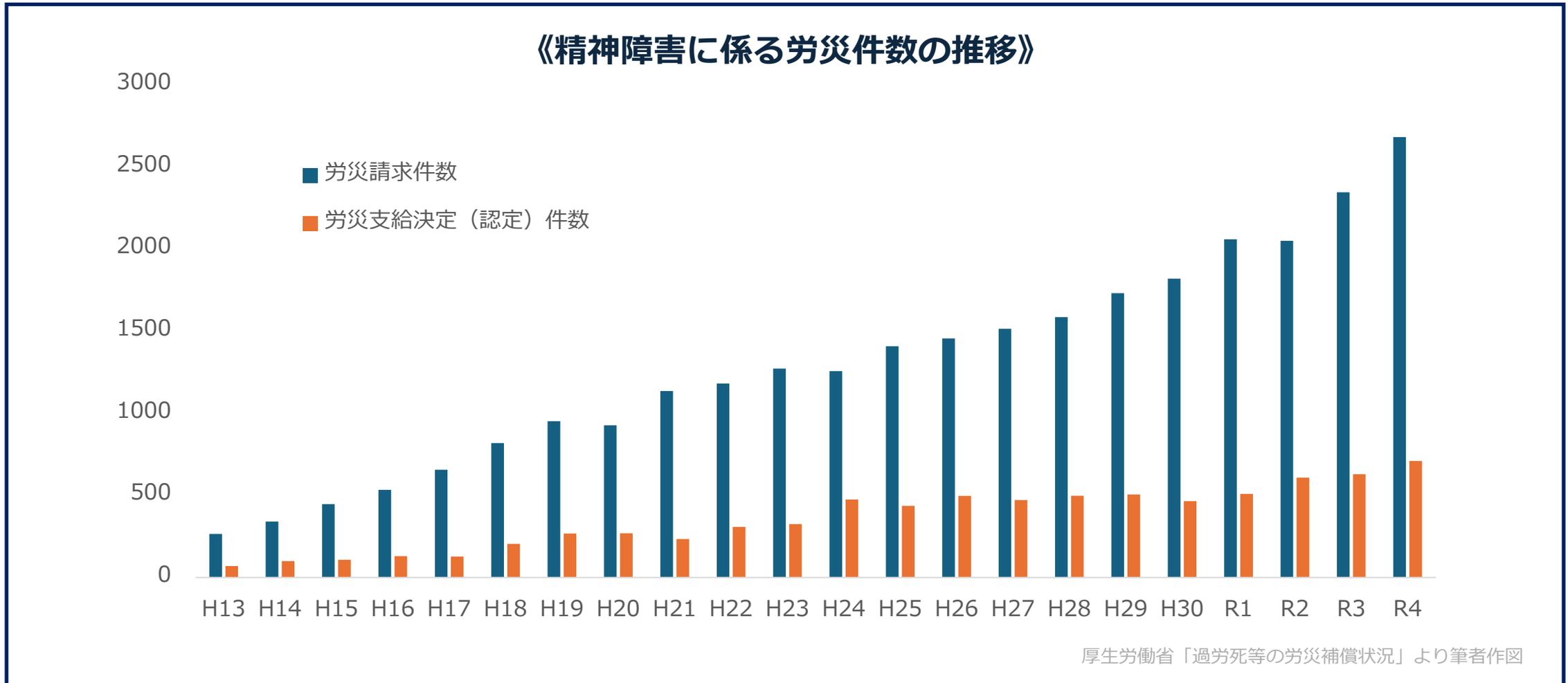
1) 背景 ～高年齢労働者の労働災害～

労働災害発生率（千人率）は、男女ともに、若年層と高年齢労働者で高い特徴がある。特に60歳以上の高年齢労働者の労働災害発生率が高く、取り組みの強化が求められている。



1) 背景 ～メンタルヘルス対策の重点化～

働く人の精神障害発生が、社会の大きな課題となっており、企業には「職場における心の健康づくり～労働者の心の健康の保持増進のための指針～」に沿ったメンタルヘルス対策が求められている。2015年12月からはストレスチェック制度の義務化されるなど、法令に基づく労働災害防止の取り組みが実施されている。



1) 背景 ～健康経営の推進～

2016年、経済産業省より「健康経営優良法人認定制度」が開始され、企業が従業員の健康維持増進を「コスト」ではなく、「投資」と捉え戦略的に進めていく健康経営の概念が広がっている。その認定要件には、健康診断の受診率向上やメンタルヘルス対策、運動や食生活の改善に向けた取り組みなど様々なプログラムの実施が求められる。

健康経営銘柄2023選定基準及び健康経営優良法人2023（大規模法人部門）認定要件

大項目	中項目	小項目	評価項目	認定要件	
				銘柄・ホワイト500	大規模
1. 経営理念 (経営者の自覚)		健康経営の戦略、社内外への情報開示	健康宣言の社内外への発信（アニュアルレポートや統合報告書等での発信）	必須	
		自社従業員を超えた健康増進に関する取組	①トッランナーとして健康経営の普及に取り組んでいること	必須 <small>※当該事業に適用</small>	左記①～④のうち 13項目以上
2. 組織体制		経営層の体制	健康づくり責任者が役員以上	必須	
		実施体制	産業界・保健師の関与		
		健保組合等保険者との連携	健保組合等保険者との協議・連携		
3. 制度・ 施策実行	従業員の健康課題の把握と必要な対策の検討	健康課題に基づいた具体的な目標の設定	健康経営の具体的な推進計画	左記②～⑯のうち13項目以上	
		健診・検診等の活用・推進	②定期健診受診率（実質100%）		
	③受診勧奨の取り組み				
	④50人未満の事業場におけるストレスチェックの実施				
	健康経営の実践に向けた土台づくり	ヘルスリテラシーの向上	⑤管理職又は従業員に対する教育機会の設定 <small>※「従業員の健康保持・増進やメンタルヘルスに関する教育」については参加率（実施率）を掲げていること</small>		
		ワークライフバランスの推進	⑥適切な働き方実現に向けた取り組み		
		職場の活性化	⑦コミュニケーションの促進に向けた取り組み		
		病気の治療と仕事の両立支援	⑧私病等に関する復職・両立支援の取り組み（※以外）		
	従業員の心と身体の健康づくりに関する具体的な対策	保健指導	⑨保健指導の実施及び特定保健指導実施機会の提供に関する取り組み <small>※「生活習慣病予防者への特定保健指導以外の保健指導」については参加率（実施率）を掲げていること</small>		
		具体的な健康保持・増進施策	⑩食生活の改善に向けた取り組み		
			⑪運動機会の増進に向けた取り組み		
			⑫女性の健康保持・増進に向けた取り組み		
			⑬長時間労働者への対応に関する取り組み		
⑭メンタルヘルス不調者への対応に関する取り組み					
感染症予防対策		⑮感染症予防に関する取組			
喫煙対策	⑯喫煙率低下に向けた取り組み				
		受動喫煙対策に関する取り組み	必須		
4. 評価・改善	健康経営の推進に関する効果検証	健康経営の実施についての効果検証	必須		
5. 法令遵守・リスクマネジメント（自主申告） <small>※「監約書」参照</small>	健康経営の推進に関する効果検証	健康経営の実施についての効果検証	必須		

2) 事業の目的

産業保健・健康経営活動の実際や課題、多職種連携の現状について、産業医の視点、企業人事労務担当者の視点を調査するとともに、理学療法士の視点から産業分野への参入意向等を調査することで、産業分野での活躍可能性と参入障壁について調査する取り組みを行った。

本事業の背景

- 「第14次労働災害防止計画」において、「**理学療法士等を活用**」が**はじめて明記され**、**労働者（中高年齢の女性を中心に）の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進、高年齢労働者の労働災害防止対策の推進**を中心に、産業保健分野への理学療法士等のリハビリテーション職種の連携に社会的関心が高まりつつある。
- 働く人の健康増進は、社会の変化とともに多様な健康課題への対応が求められるようになり、産業医を中心とした産業保健活動、企業が投資として捉え戦略的に取り組む健康経営活動など、その取り組みは広く展開されている。
- 理学療法士が産業保健・健康経営活動で効果的に連携するためには、現在の働く人の健康課題の実態を知ること、それに取り組む産業保健スタッフや企業の視点からみた課題を理解し、具体的な連携方法を検証する必要がある。

本事業の目的

- 産業医、企業人事労務担当者の視点から産業保健や健康経営活動における取り組み実態や、取り組む健康課題等について調査し、産業分野における健康増進の実態を明らかにする。
 - 健康課題は多岐に渡るため、メンタルヘルス、筋骨格系疼痛、高年齢従業員の健康・労働災害に注目して調査する。
 - 多職種連携の実態や理学療法士等の認知状況、連携点についても調査する。
- 産業分野に対する理学療法士の捉え方や活動実態を調査し、今後の活躍可能性や参入障壁を検証する。
 - 産業保健・健康経営分野の実際にフィットした理学療法士の活動モデルを検証することで、勤労者に対するヘルスケアの更なる価値創出することを最終目標とする。

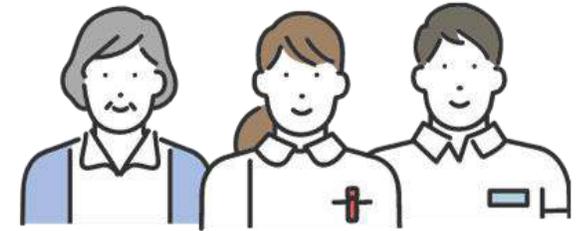
3) 事業の全体像

現在

現在の産業保健・健康経営活動は、企業と産業医を中心とした産業保健スタッフの協働で実施されることが中心となっている。理学療法士等の関わりは限定的であり、また連携には課題が残ると考えられる。



企業・健康保険組合・従業員



産業医・産業保健スタッフ

一部の理学療法士が
企業にアプローチしている



理学療法士等

一部の理学療法士が
連携しているが、他職種連携
には課題が残る

産業分野での理学療法士の活動実態や
活動の詳細を知る方法は限られており、
そのニーズは高いと考えられる。

3) 事業の全体像

調査

産業医の視点、企業の人事労務担当者視点からみた働く人の健康課題について調査することで、産業保健・健康経営活動の実際や課題を明らかにする。また産業分野に対する理学療法士の捉え方や活動実態を調査することで今後の活躍可能性とこれからの課題を明らかにする。

(1)

「産業医からみた産業保健活動の実際と課題、連携について」

- 産業保健活動において、特に優先的に取り組む健康課題を調査。
- メンタルヘルス、筋骨格系障害、高年齢従業員の労働災害における対策の実際や課題を調査する。
- 理学療法士等との連携を促進するためのポイントや理学療法士等が連携開始するためのハードルを調査する。

(2)

「企業人事労務からみた健康経営の実際と課題、連携について」

- 企業の健康経営活動において、特に優先的に取り組む健康課題を調査する。
- メンタルヘルス、筋骨格系障害、高年齢従業員の労働災害における対策の実際や課題を調査する。
- 理学療法士等との連携を促進するためのポイントや理学療法士等と連携を開始するためのハードルを調査する。

(3)

「理学療法士の職域に関する調査～予防・産業を中心に～」

- 理学療法士の産業分野での活動に関する意向や意欲を調査する。
- 産業分野での活動イメージを調査し、産業医や企業人事労務担当者の視点とのギャップを調査する。
- 産業分野に関する理解や教育実態を調査し、連携を開始するためのハードルを調査する。

(4)

(1)～(3)の結果をまとめ、報告書を作成

3) 事業の概要

(1) 産業医調査：産業保健活動の実際と課題、多職種連携に関する調査

産業医の視点からみた働く人の健康課題について調査することで、産業保健・健康経営活動の実際や課題を明らかにする。健康課題は多岐に渡るため、メンタルヘルス、筋骨格系疼痛、高年齢従業員の健康・労働災害に注目して調査する。また、多職種連携の実態や理学療法士等との連携点についても調査する。

調査項目	調査内容
産業保健・産業衛生活動における健康課題と取り組み状況について	<ul style="list-style-type: none">優先して取り組むべきだと考える取り組みについて課題意識を持ちながらも十分に組み合わせていない取り組みについて
メンタルヘルスに関する産業保健活動について	<ul style="list-style-type: none">実施状況、その効果や今後の充実について取り組みを行う上での課題、充実させるために必要なことについて
筋骨格系障害に関する産業保健活動について	<ul style="list-style-type: none">実施状況、その効果や今後の充実について取り組みを行う上での課題、充実させるために必要なことについて
高年齢従業員の健康／労働災害に関する産業保健活動について	<ul style="list-style-type: none">実施状況、その効果や今後の充実について取り組みを行う上での課題、充実させるために必要なことについて
多職種連携の実際と、理学療法士との連携について	<ul style="list-style-type: none">現在連携している他職種について理学療法士の活動の認知状況理学療法士との連携が想定できる分野やそのために必要なこと

3) 事業の概要

(2) 企業人事労務担当者調査：健康経営活動の実際と課題、多職種連携に関する調査

企業の人事労務担当者の視点からみた働く人の健康課題について調査することで、産業保健・健康経営活動の実際や課題を明らかにする。健康課題は多岐に渡るため、メンタルヘルス、筋骨格系疼痛、高年齢従業員の健康・労働災害に注目して調査する。また、多職種連携の実態や理学療法士等との連携点についても調査する。

調査項目	調査内容
メンタルヘルスに関する取り組みについて	<ul style="list-style-type: none">今後の充実について一次・二次・三次予防別に検証取り組みを行う上での課題、充実させるために必要なことについて
筋骨格系障害に関する取り組みについて	<ul style="list-style-type: none">今後の充実について一次・二次・三次予防別に検証取り組みを行う上での課題、充実させるために必要なことについて
高年齢従業員の健康／労働災害に関する取り組みについて	<ul style="list-style-type: none">今後の充実について一次・二次・三次予防別に検証取り組みを行う上での課題、充実させるために必要なことについて
理学療法士との連携について	<ul style="list-style-type: none">理学療法士の活動の認知状況理学療法士との連携が想定できる分野やそのために必要なこと

3) 事業の概要

(3) 理学療法士調査：理学療法士の職域に関する調査～予防・産業を中心に～

産業保健・健康経営に対する理学療法士の意向や意欲、活動実態を調査することで、今後の活躍可能性を検証する。加えて、産業分野に関する理解や教育実態を調査し、(1)・(2)の結果との違いを検証することで、理学療法士が産業分野で連携するにあたってのハードルを明らかにする。

調査項目	調査内容
理学療法士の産業保健・健康経営に関する活動について	<ul style="list-style-type: none">活動経験の有無について今後の従事意向について理学療法士の専門性が発揮できる産業保健の分野について
産業保健・産業衛生活動における健康課題の認識について	<ul style="list-style-type: none">優先して取り組むべきだと考える取り組みについて上記に関する産業医の認識との違い
産業保健活動をおこなうために何が必要か	<ul style="list-style-type: none">産業保健活動をしていくために必要な要素について産業保健や健康経営に関する学習経験について

(4) インタビュー調査：理学療法士の産業分野での活躍事例

実際に産業保健・健康経営の分野で活動を行っている理学療法士に対してインタビューを実施し、活動内容やどのように関わることができたのかについてを調査する。

産業保健・健康経営における課題と 理学療法士活躍の可能性に関する調査

1

《産業医調査》

産業保健活動の実際と課題、
多職種連携に関する調査

1.1 回答者の基本属性 (n=92)

年代	
30歳代以下	29 (32%)
40歳代	36 (39%)
50歳代以上	27 (29%)
雇用	
嘱託産業医	40 (44%)
専属産業医 (統括産業医以外)	42 (46%)
統括産業医	10 (11%)
事業所規模	
50人未満	0 (0%)
50-999人	46 (50%)
1000-2999人	21 (23%)
3000人以上	25 (27%)

1.2 産業保健・産業衛生活動において、優先して取り組むべきだと考える課題と問題意識はあるが取り組めていない課題

	優先して取り組むべき課題*1	課題意識はあるが取り組めていない課題*2
化学物質管理	28 (30%)	18 (20%)
熱中症予防	16 (17%)	2 (2%)
受動喫煙対策	7 (8%)	21 (23%)
転倒災害予防	10 (11%)	26 (28%)
過重労働防止対策	42 (46%)	15 (16%)
筋骨格系障害予防/対策	9 (10%)	35 (38%)
メンタルヘルス対策	76 (83%)	24 (26%)
治療と就労の両立支援	18 (20%)	22 (24%)
生活習慣病予防	40 (43%)	18 (20%)
高年齢従業員の労働災害防止対策	7 (8%)	27 (29%)
女性の健康保持・増進	2 (2%)	21 (23%)

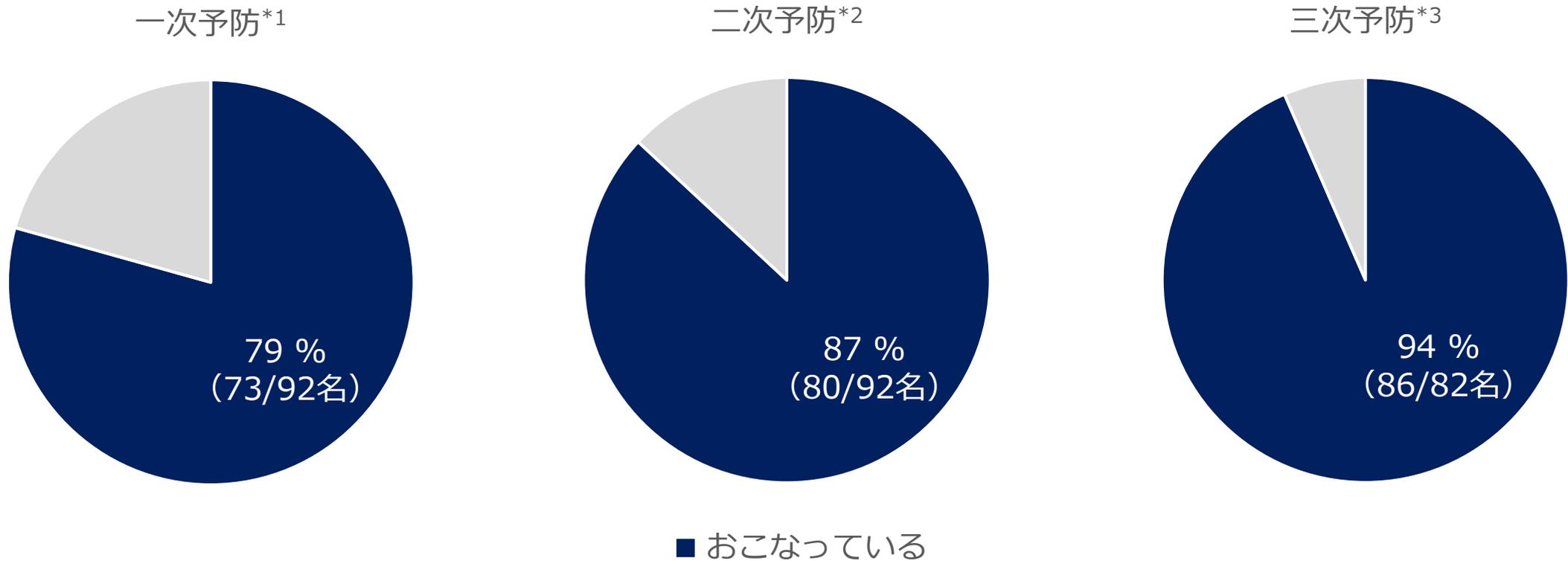
*1：産業保健・産業衛生活動として優先して取り組むべきだと考える取り組みについてその順位を尋ねる質問において、上位3つまでに挙げた割合

*2：産業保健・産業衛生活動として課題意識を持ちながらも十分にに取り組めていない課題についてその順位を尋ねる質問において、上位3つまでに挙げた割合

- ・メンタルヘルス対策は、産業保健活動において優先する健康課題の主たる課題であることが示唆された。
- ・筋骨格系障害予防/対策、高年齢従業員の労働災害防止対策および転倒災害予防は、優先度は低い課題である一方、課題意識を持ちながらも取り組むことができていない課題であることが示唆された。

メンタルヘルスに関する産業保健活動について

1.3.1 メンタルヘルスに関する産業保健活動の実施状況



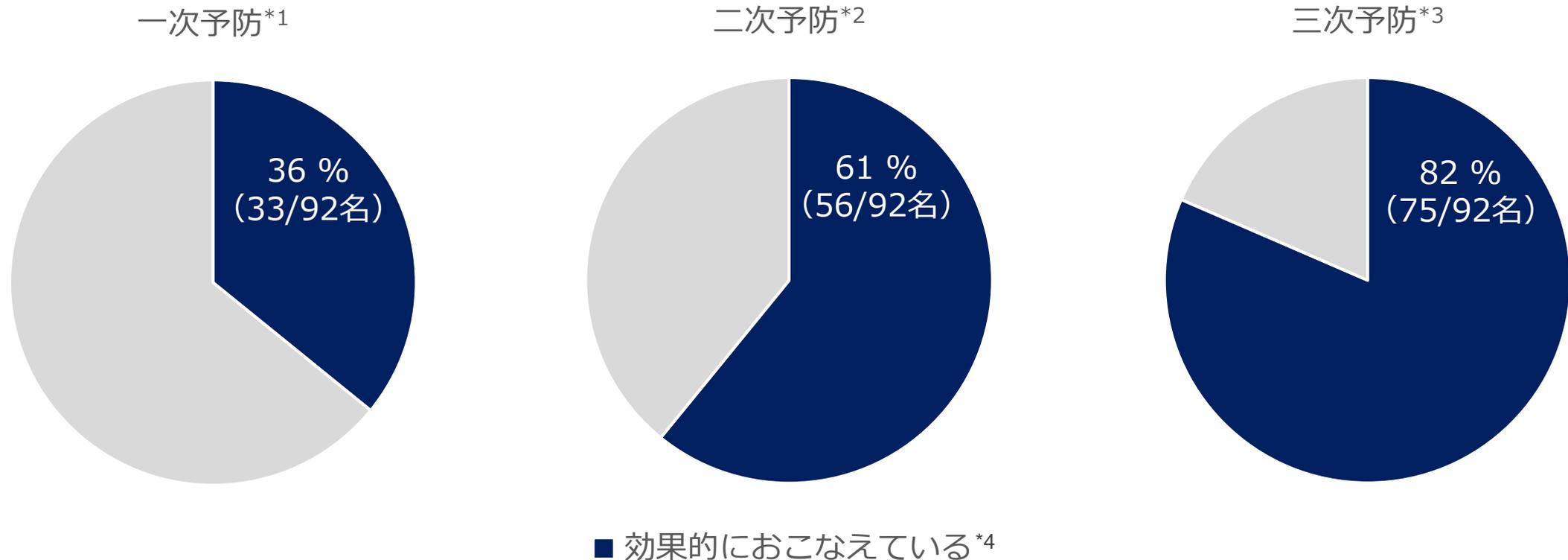
・メンタルヘルスに対する産業保健活動は多くの事業場で実施されていることが明らかになった。

*1：メンタルヘルス不調を未然に防ぐための活動と定義

*2：メンタルヘルス不調者を早期に発見、対策するための活動と定義

*3：メンタルヘルス不調者の職場復帰、就労継続のための活動と定義

1.3.2 メンタルヘルスに関する産業保健活動を効果的におこなえているかどうか



・メンタルヘルスに対する産業保健活動は、三次予防は効果的におこなえている現状が明らかになった。

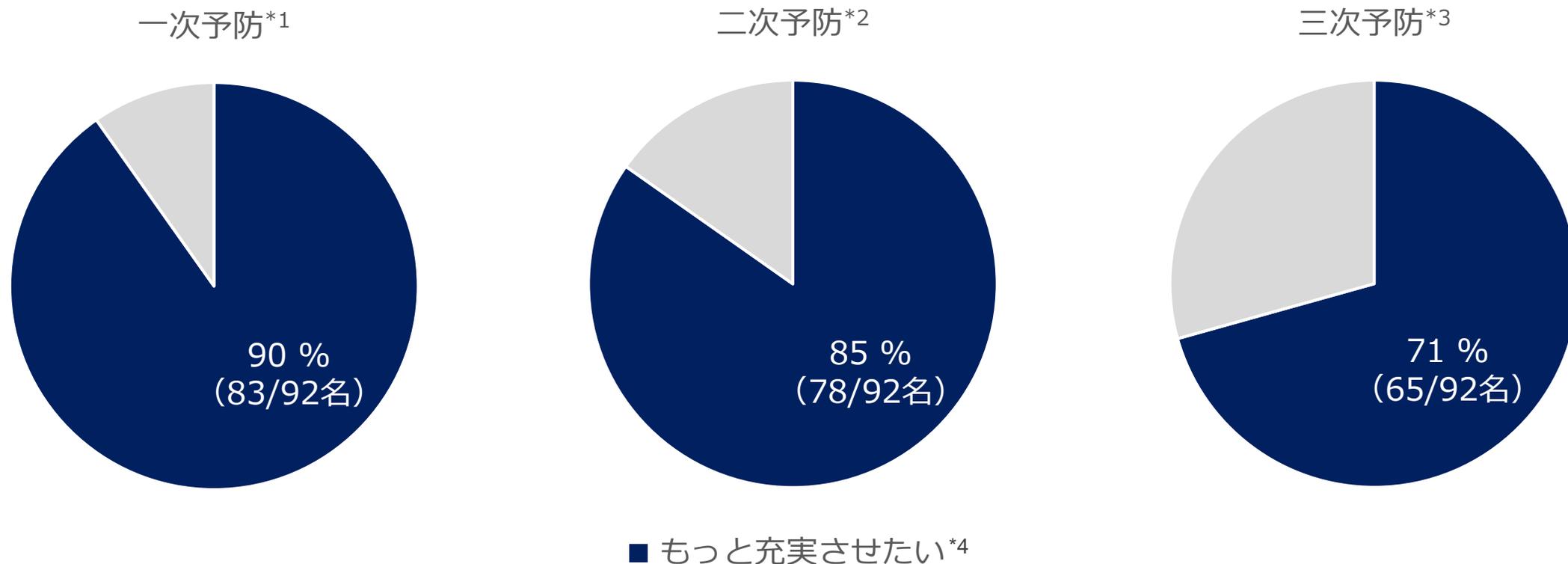
*1：メンタルヘルス不調を未然に防ぐための活動と定義

*2：メンタルヘルス不調者を早期に発見、対策するための活動と定義

*3：メンタルヘルス不調者の職場復帰、就労継続のための活動と定義

*4：「御社でおこなっているメンタルヘルスに関する産業保健活動は効果的におこなえていますか。」の問いに対して「そう思う」または「とてもそう思う」と回答

1.3.3 メンタルヘルスに関する産業保健活動を現状より充実させたいかどうか



- ・メンタルヘルスに対する産業保健活動をより充実させたいと考えていることが明らかになった。
- ・一次予防としての産業保健活動を最も充実させたいと考えている現状が明らかになった。

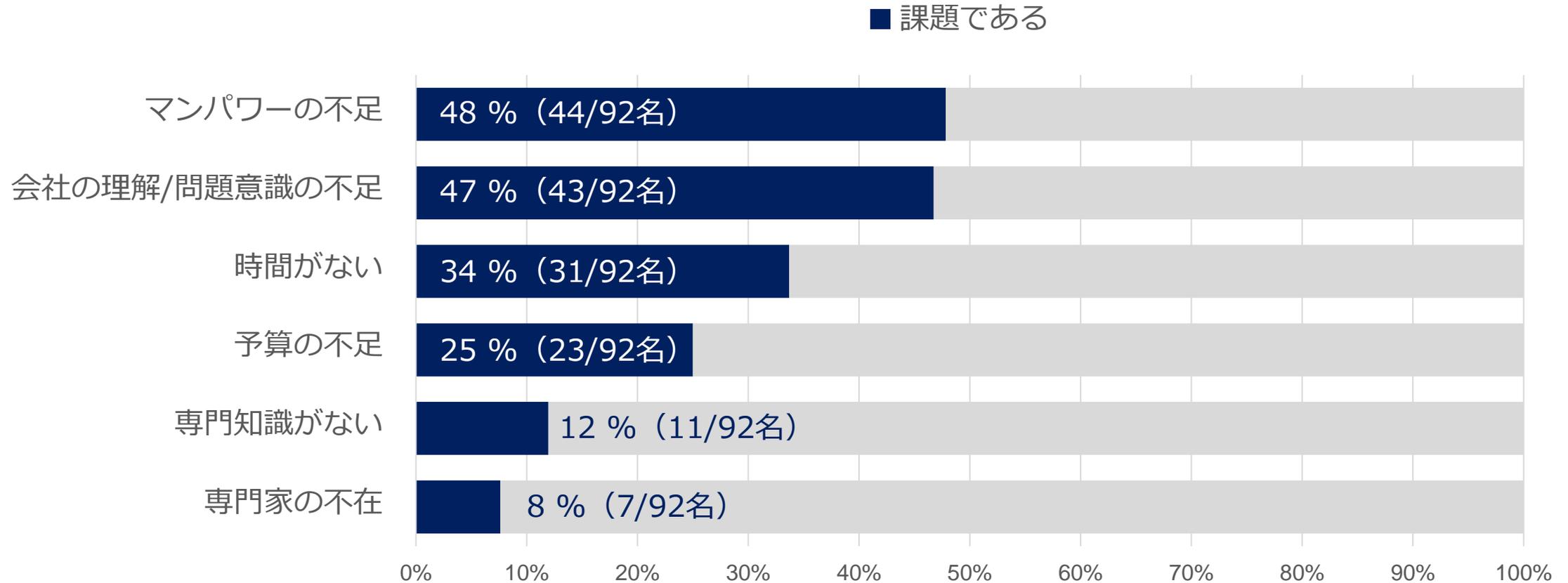
*1：メンタルヘルス不調を未然に防ぐための活動と定義

*2：メンタルヘルス不調者を早期に発見、対策するための活動と定義

*3：メンタルヘルス不調者の職場復帰、就労継続のための活動と定義

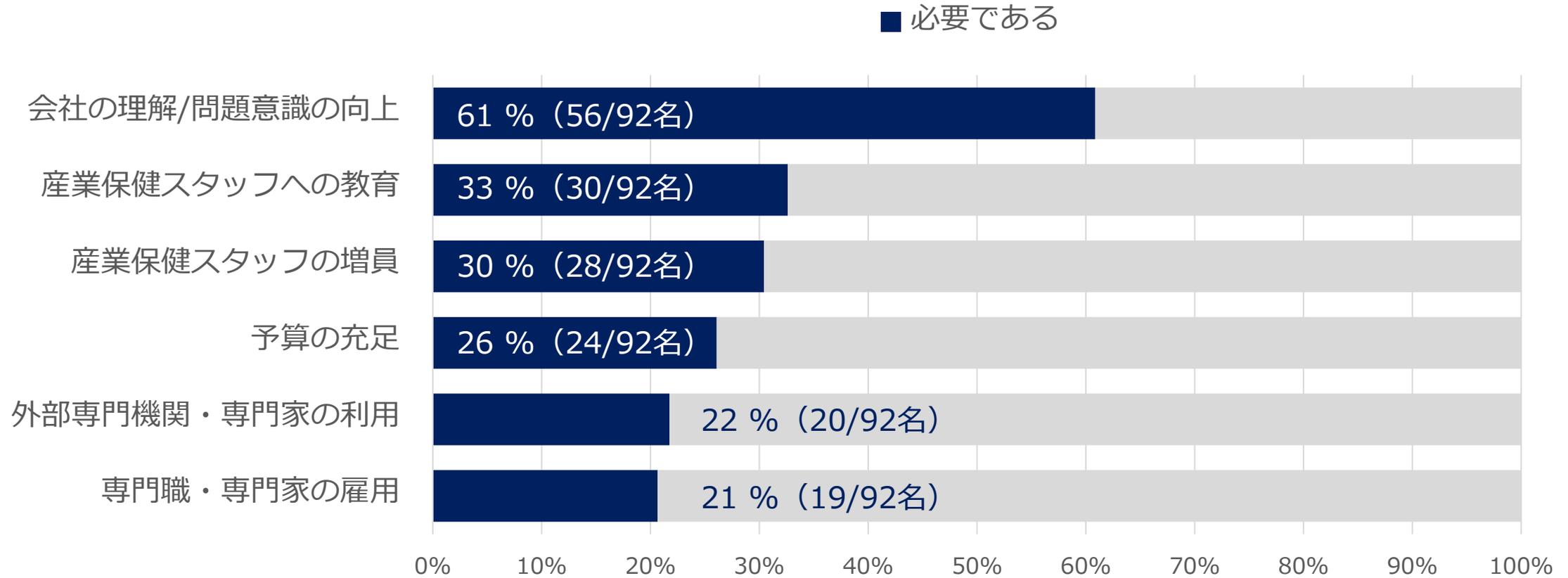
*4：「御社でおこなっているメンタルヘルスに関する産業保健活動をもっと充実させたいと思いますか。」の問いに対して「そう思う」または「とてもそう思う」と回答

1.3.4 メンタルヘルスに関する産業保健活動をおこなう上での課題



- ・メンタルヘルスに対する産業保健活動に関して、「マンパワー不足」や、「会社の理解及び問題意識の不足」が課題として抽出された。
- ・一方で、「専門知識がない」、「専門家の不在」が課題であるとする回答は少なかった。

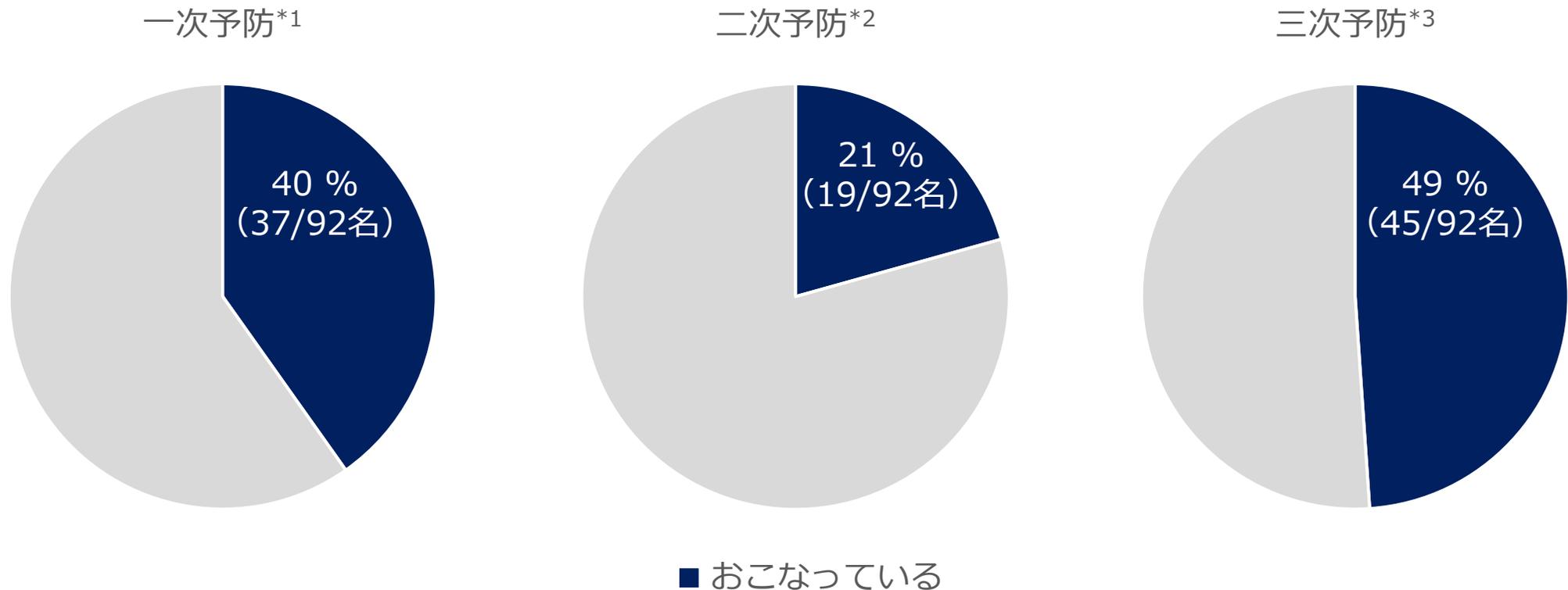
1.3.5 メンタルヘルスに関する産業保健活動を充実させるために必要なこと



- ・メンタルヘルスに対する産業保健活動を充実させるために、「会社の理解及/問題意識の向上」が必要であることが示唆された。
- ・一方で、「外部専門機関・専門家の利用」、「専門職・専門家の雇用」が必要であるとする回答は少なかった。

筋骨格系障害に関する産業保健活動について

1.4.1 筋骨格系障害に関する産業保健活動の実施状況



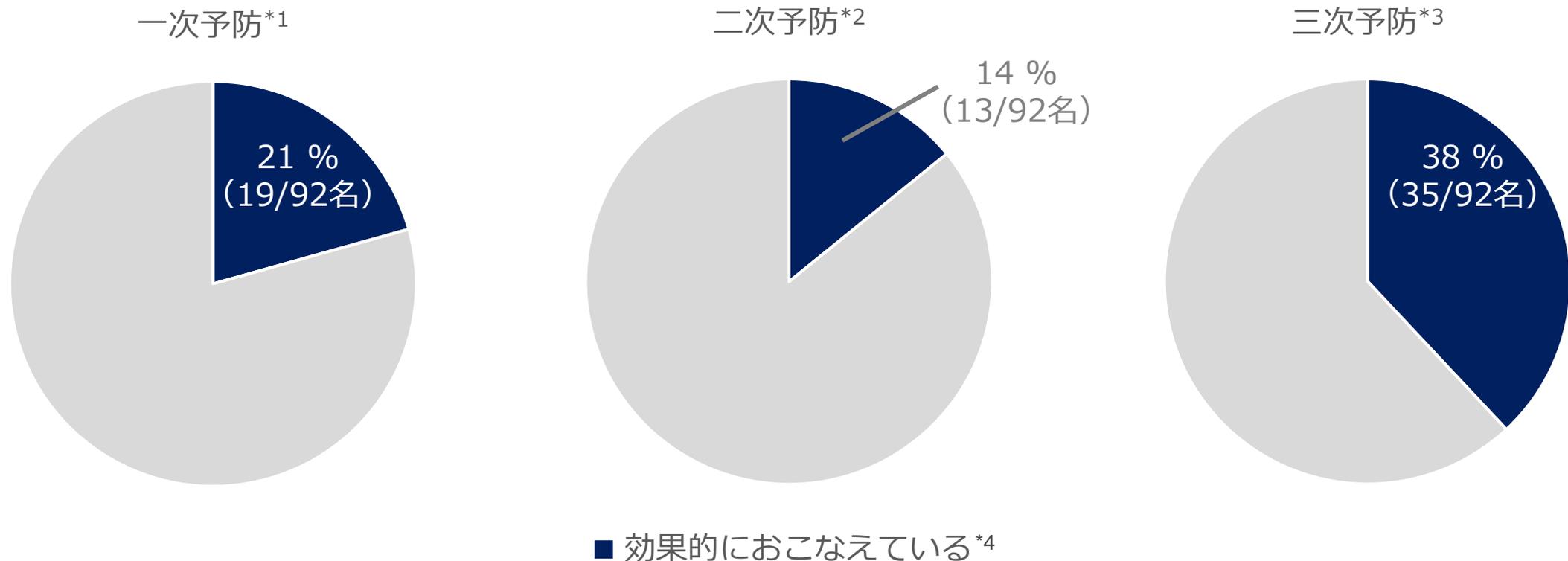
・メンタルヘルスに対する産業保健活動（一次予防：79%、二次予防：87%、三次予防：94%）と比較して筋骨格系障害に関する産業保健活動は実施されていない現状が明らかになった。

*1：筋骨格系障害を未然に防ぐための活動と定義

*2：筋骨格系障害のある従業員を早期に発見、対策するための活動と定義

*3：筋骨格系障害になった従業員の職場復帰、就労継続のための活動と定義

1.4.2 筋骨格系障害に関する産業保健活動を効果的におこなえているかどうか



- ・メンタルヘルスに対する産業保健活動（一次予防：36%、二次予防：61%、三次予防：82%）と比較して筋骨格系障害に関する産業保健活動は効果的におこなえていないと考えている傾向にある。

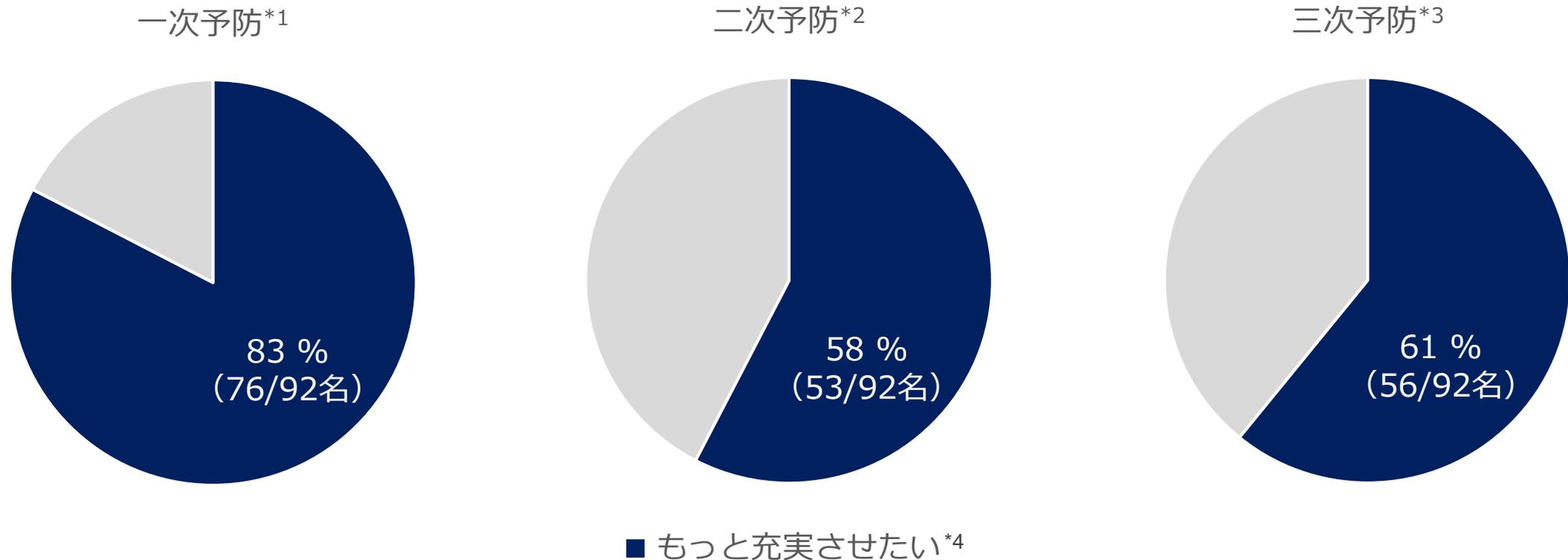
*1：筋骨格系障害を未然に防ぐための活動と定義

*2：筋骨格系障害のある従業員を早期に発見、対策するための活動と定義

*3：筋骨格系障害になった従業員の職場復帰、就労継続のための活動と定義

*4：「御社でおこなっている筋骨格系障害に関する産業保健活動は効果的におこなえていますか。」の問いに対して「そう思う」または「とてもそう思う」と回答

1.4.3 筋骨格系障害に関する産業保健活動を現状より充実させたいかどうか



- ・ 筋骨格系障害に関する産業保健活動をより充実させたいと考えていることが明らかになった。
- ・ 特に、一次予防としての産業保健活動を最も充実させたいと考えている現状が明らかになった。

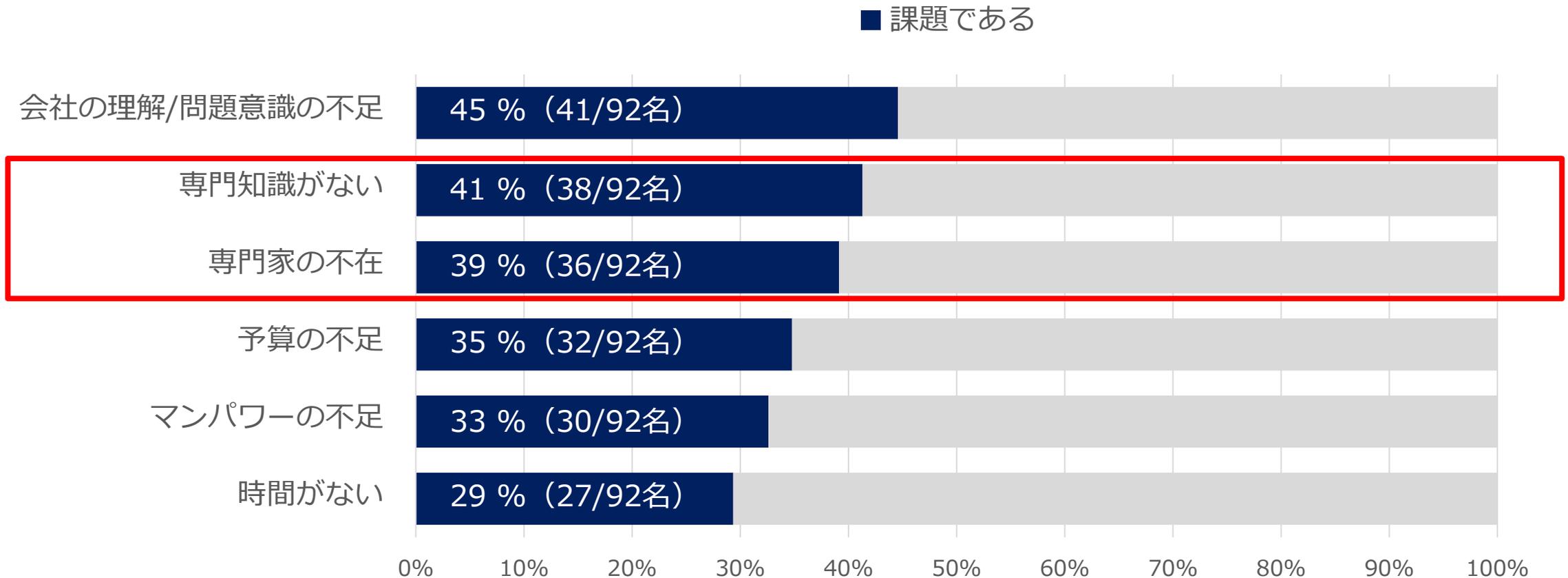
*1：筋骨格系障害を未然に防ぐための活動と定義

*2：筋骨格系障害のある従業員を早期に発見、対策するための活動と定義

*3：筋骨格系障害になった従業員の職場復帰、就労継続のための活動と定義

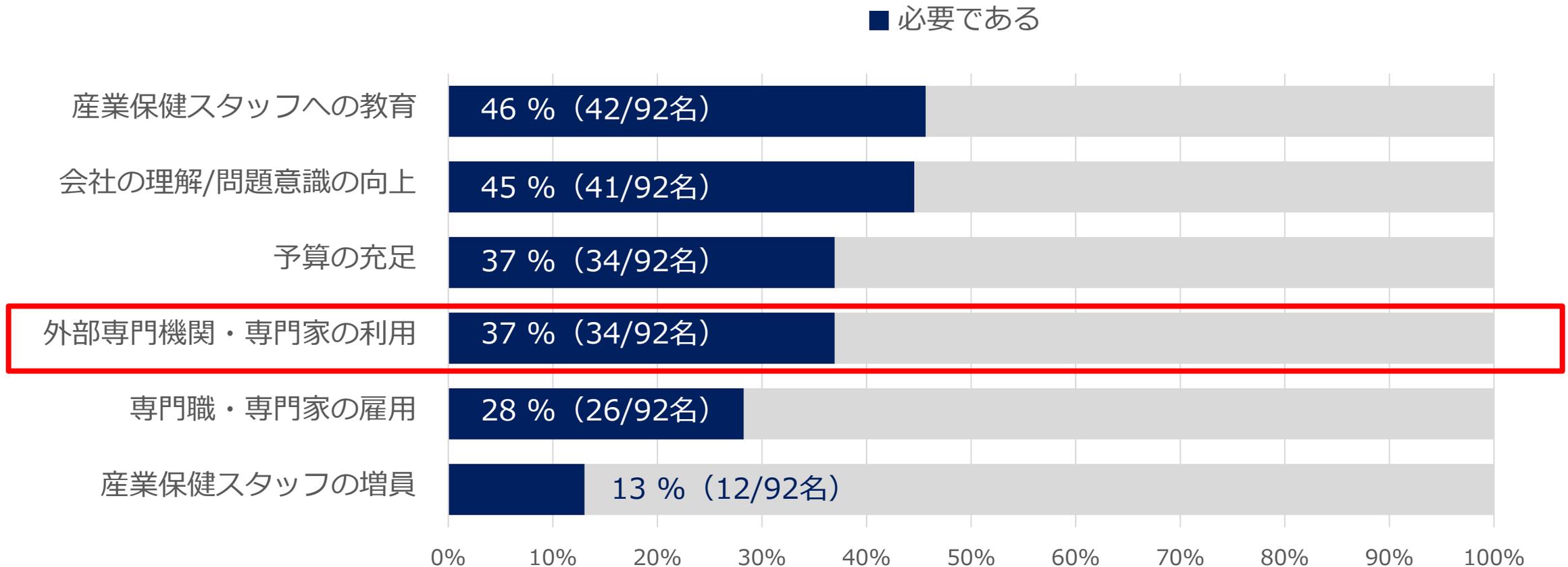
*4：「御社でおこなっている筋骨格系障害に関する産業保健活動をもっと充実させたいと思いますか。」の問いに対して「そう思う」または「とてもそう思う」と回答

1.4.4 筋骨格系障害に関する産業保健活動を行ううえでの課題



- ・「会社の理解/問題意識の不足」が課題であると回答した割合が最も高かった。
- ・「専門知識がない」、「専門家の不在」ことが課題であると回答した割合は、メンタルヘルスに関する産業保健活動よりも高かった（それぞれ、12%、8%）。

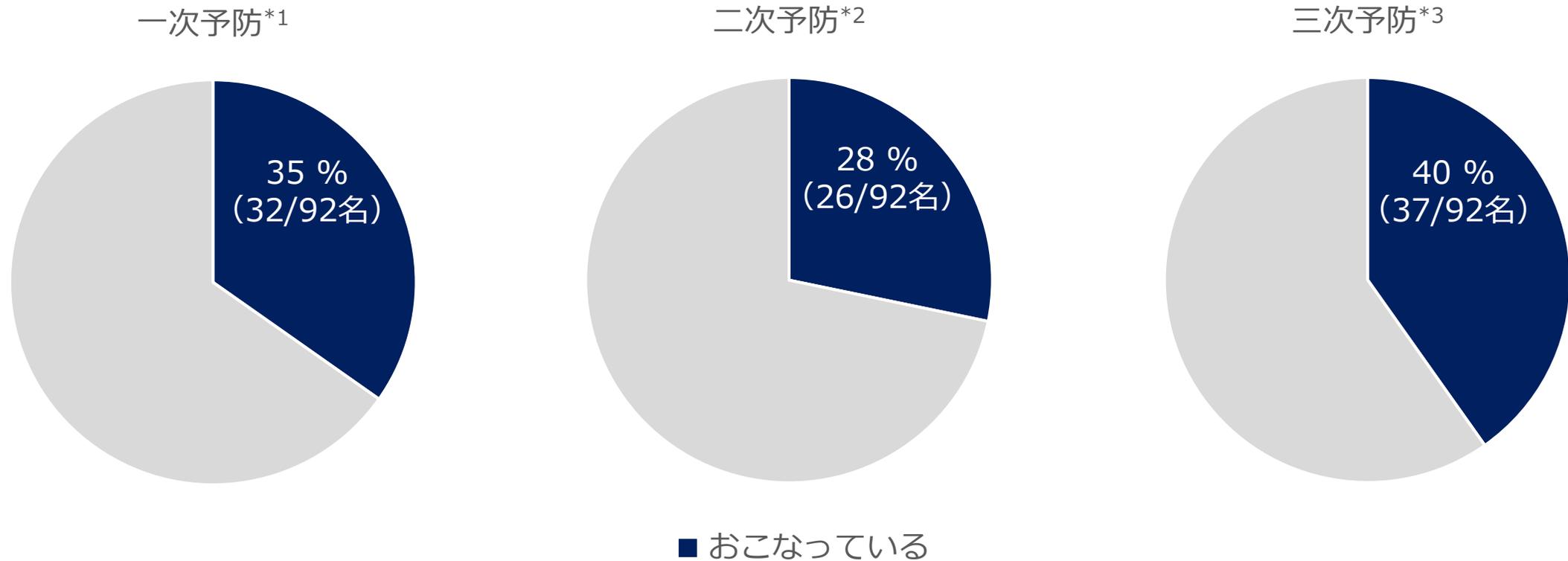
1.4.5筋骨格系障害に関する産業保健活動を充実させるために必要なこと



- ・筋骨格系障害に関する産業保健活動を充実させるために、「会社の理解及/問題意識の向上」が必要であることが示唆された。
- ・メンタルヘルスに関する産業保健活動と比較して、「外部専門機関・専門家の利用」が必要であるとする回答した割合は高かった（メンタルヘルス：22%）。

高年齢従業員の健康/労働災害に関する産業保健活動について

1.5.1 高年齢従業員の健康/労働災害に関する産業保健活動の実施状況



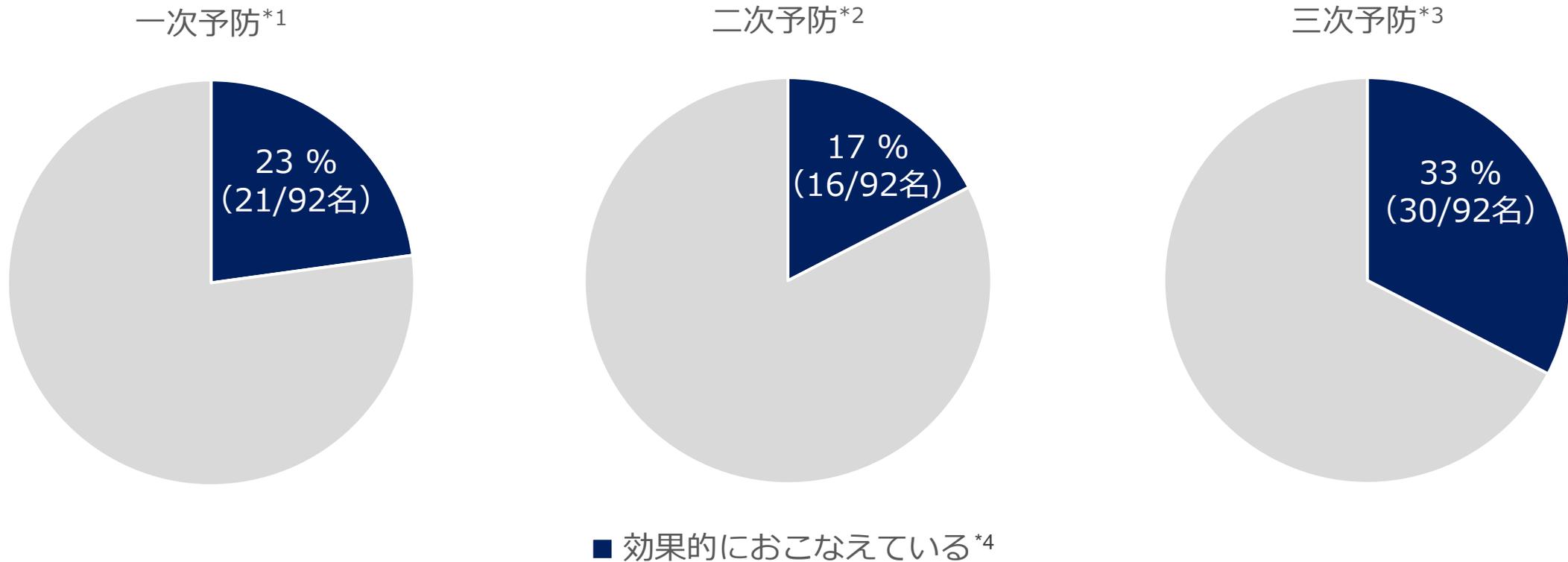
・メンタルヘルスに対する産業保健活動（一次予防：79%、二次予防：87%、三次予防：94%）と比較して高年齢従業員の健康/労働災害に関する産業保健活動は実施されていない現状が明らかになった。

*1：筋骨格系障害を未然に防ぐための活動と定義

*2：筋骨格系障害のある従業員を早期に発見、対策するための活動と定義

*3：筋骨格系障害になった従業員の職場復帰、就労継続のための活動と定義

1.5.2 高年齢従業員の健康/労働災害に関する産業保健活動を効果的におこなえているかどうか



・メンタルヘルスに対する産業保健活動（一次予防：35%、二次予防：61%、三次予防：83%）と比較して高年齢従業員の健康/労働災害に関する産業保健活動は効果的におこなえていないことが示唆された。

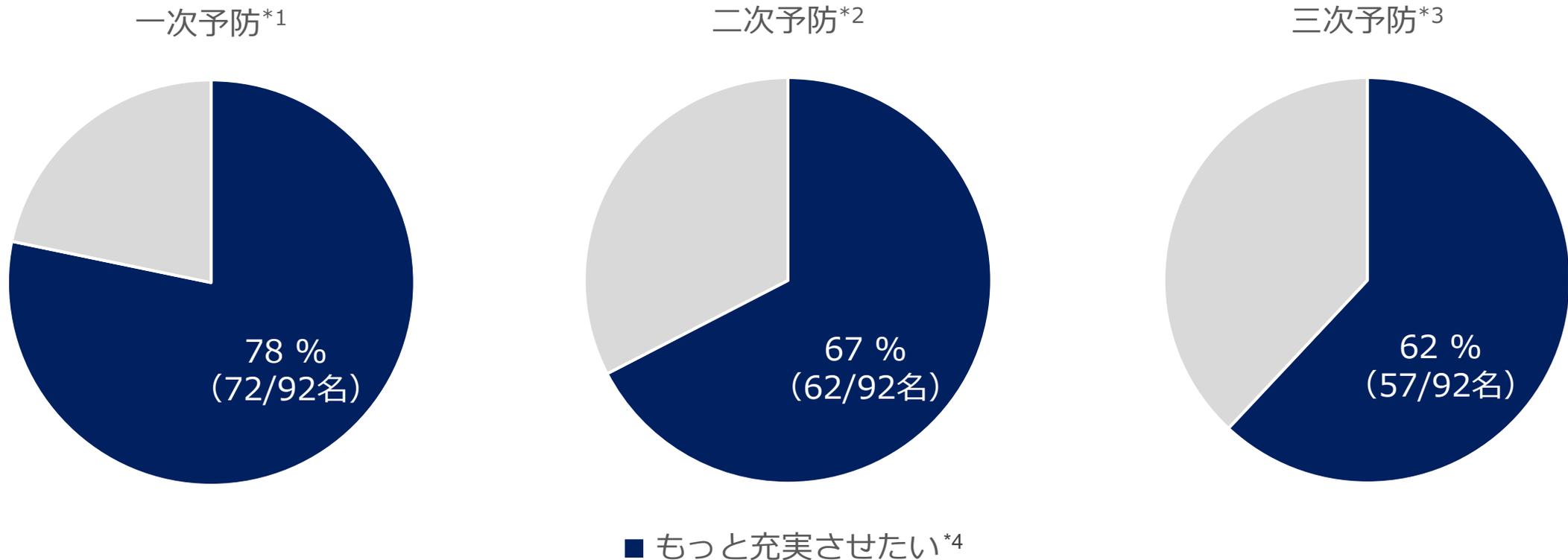
*1：筋骨格系障害を未然に防ぐための活動と定義

*2：筋骨格系障害のある従業員を早期に発見、対策するための活動と定義

*3：筋骨格系障害になった従業員の職場復帰、就労継続のための活動と定義

*4：「御社でおこなっている筋骨格系障害に関する産業保健活動は効果的におこなえていますか。」の問いに対して「そう思う」または「とてもそう思う」と回答

1.5.3 高年齢従業員の健康/労働災害に関する産業保健活動を現状より充実させたいかどうか



- ・ 高年齢従業員の健康/労働災害に関する産業保健活動をより充実させたいと考えていることが明らかになった。
- ・ 特に、一次予防としての産業保健活動を最も充実させたいと考えている現状が明らかになった。

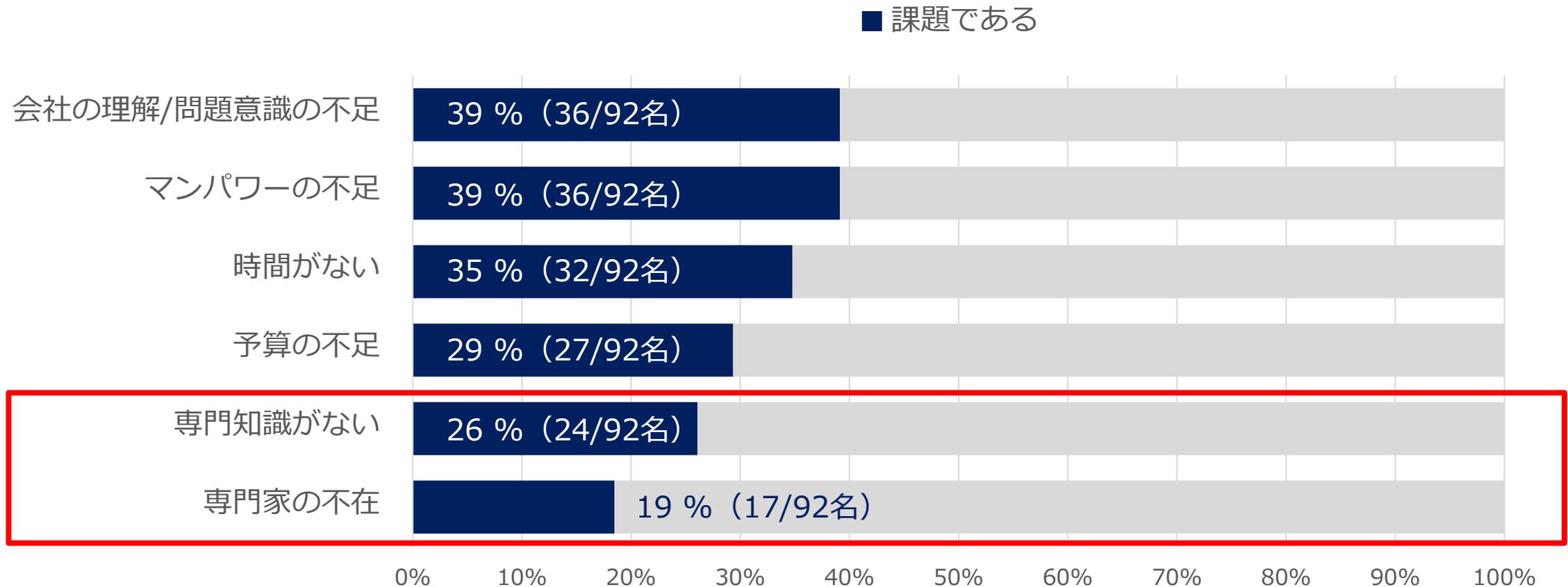
*1：筋骨格系障害を未然に防ぐための活動と定義

*2：筋骨格系障害のある従業員を早期に発見、対策するための活動と定義

*3：筋骨格系障害になった従業員の職場復帰、就労継続のための活動と定義

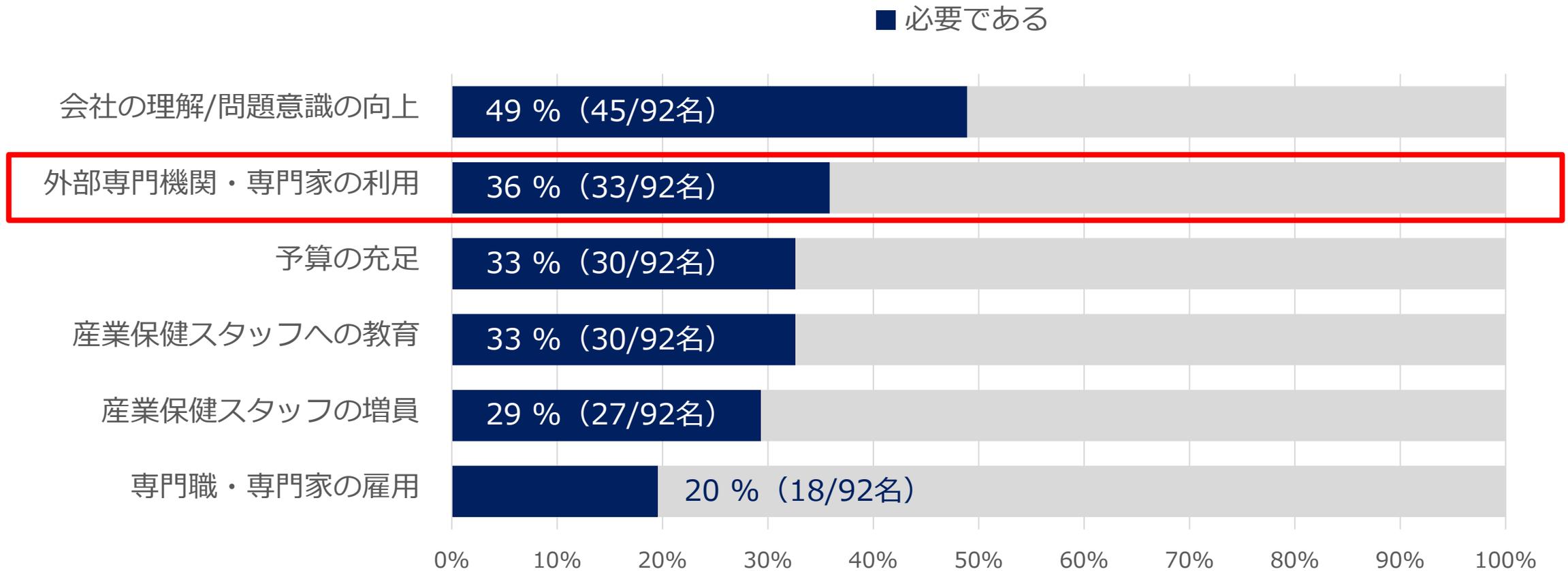
*4：「御社でおこなっている筋骨格系障害に関する産業保健活動をもっと充実させたいと思いますか。」の問いに対して「そう思う」または「とてもそう思う」と回答

1.5.4 高年齢従業員の健康/労働災害に関する産業保健活動を行ううえでの課題



- ・「会社の理解/問題意識の不足」、「マンパワーの不足」が課題であると回答した割合が高かった。
- ・「専門知識がない」、「専門家の不在」ことが課題であると回答した割合は、メンタルヘルスに関する産業保健活動よりも高かった（それぞれ、12%、8%）。

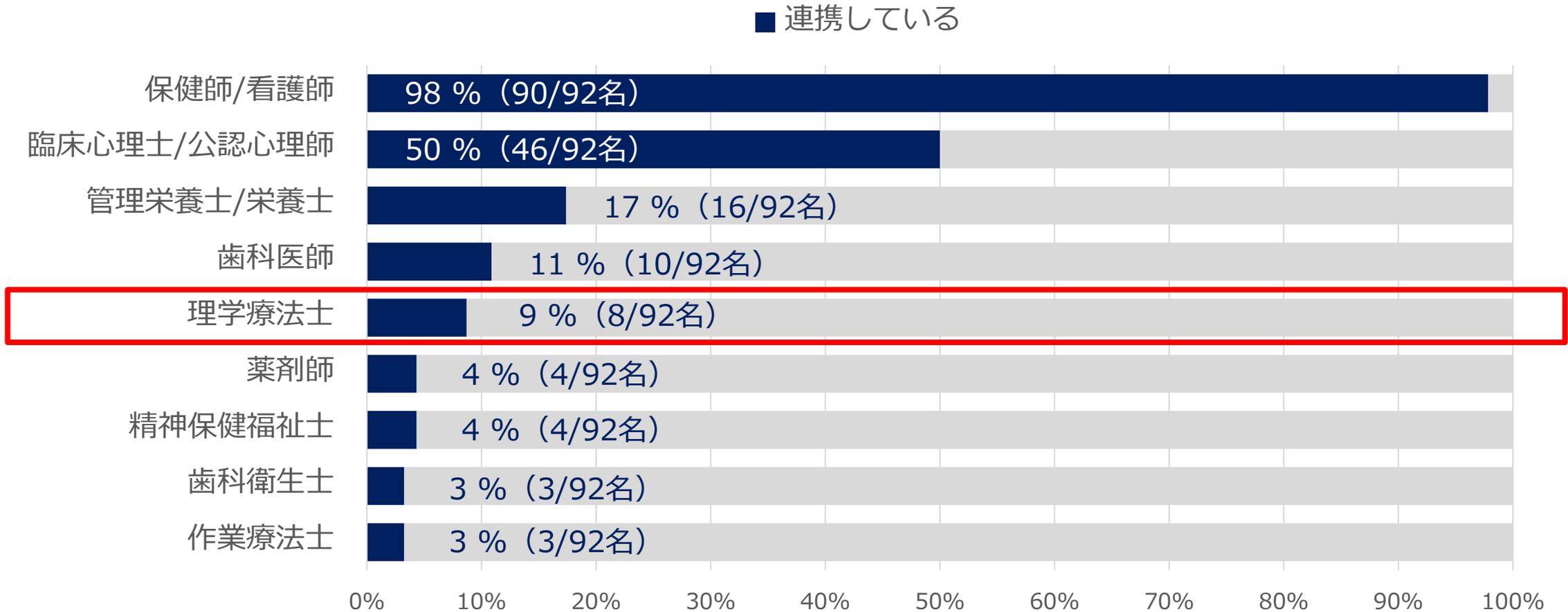
1.5.5 高年齢従業員の健康/労働災害に関する産業保健活動を充実させるために必要なこと



- ・ 高年齢従業員の健康/労働災害に関する産業保健活動を充実させるために、「会社の理解及/問題意識の向上」が必要であることが示唆された。
- ・ メンタルヘルスに関する産業保健活動と比較して、「外部専門機関・専門家の利用」が必要であるとする回答した割合は高かった（メンタルヘルス：22%）。

多職種連携の実際と、理学療法士との連携について

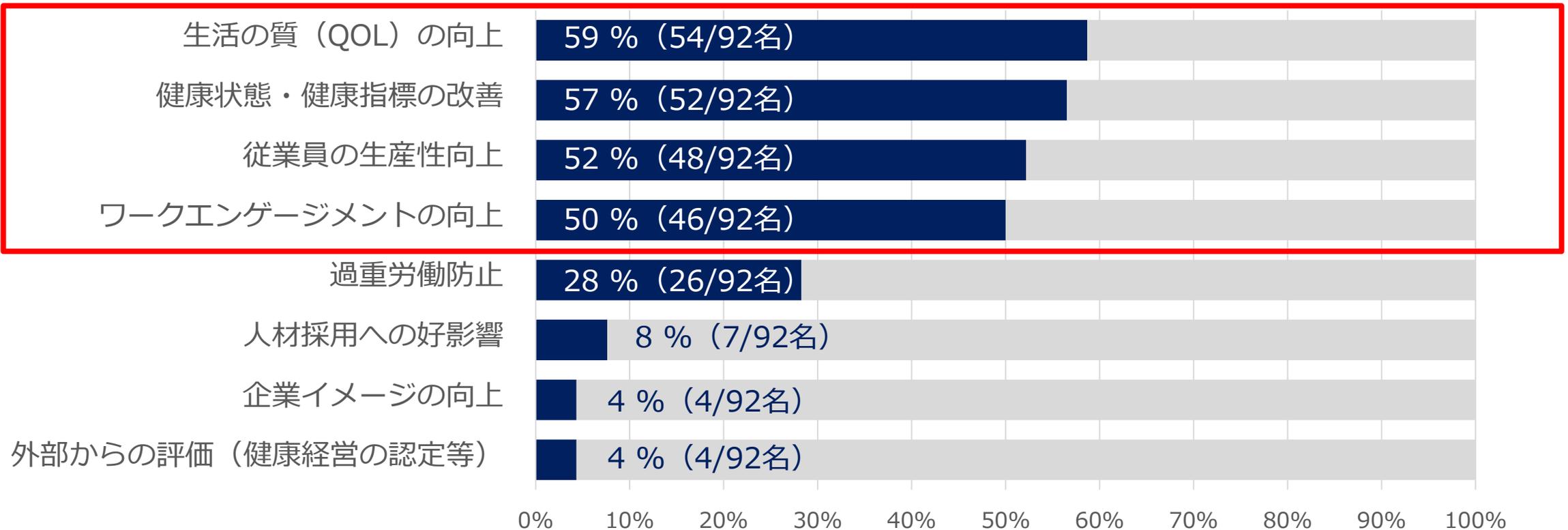
1.6.1 現在、連携している医療関連職種



- ・ 連携している職種は、保健師/看護師が最も多く、次に臨床心理士/公認心理師であった。
- ・ 理学療法士と連携していると回答した割合は低かった。

1.6.2 従業員に対する健康施策の目的として重要だと考えるもの

■ 重要だと考える *1

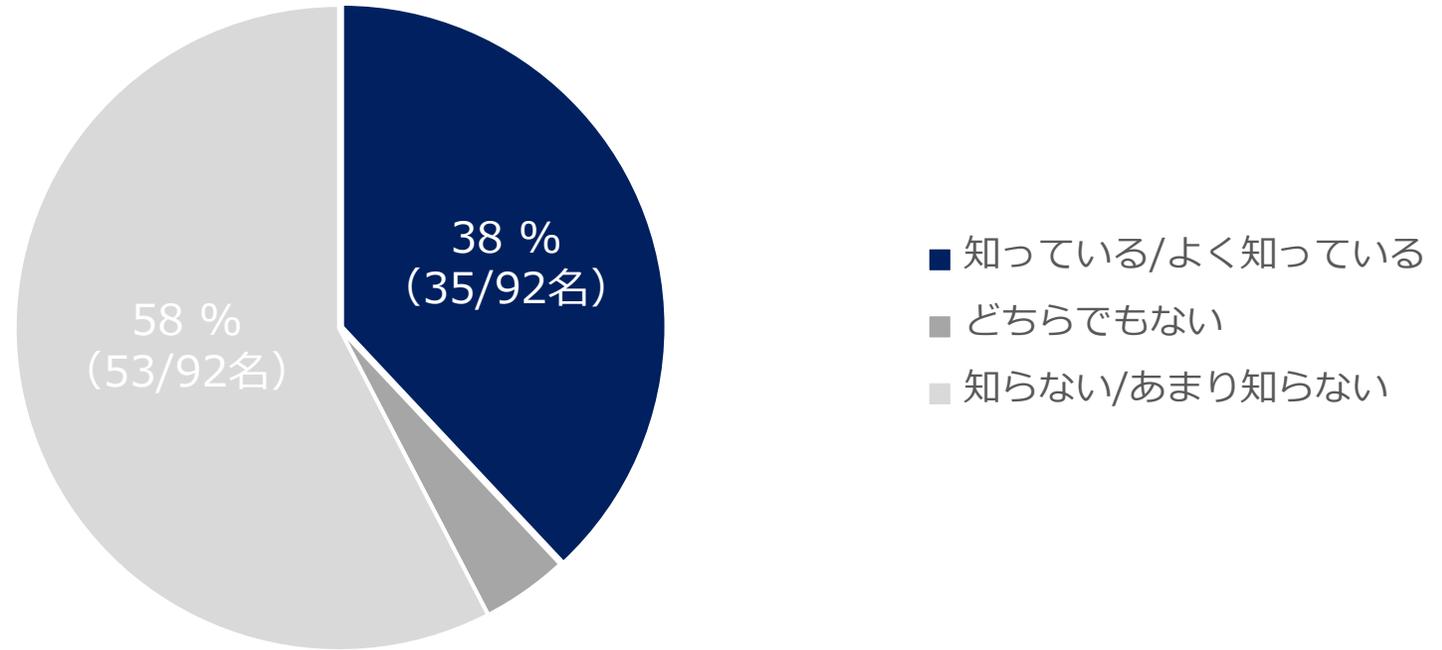


- ・健康施策の目的として、産業医は従業員の健康状態やQOLの向上、および生産性やワークエンゲージメントの向上が重要であると考えていることが示唆された。

*1：従業員の健康施策の目的と重要だと考えるものについてその順位を尋ねる質問において、上位3つまでに挙げた割合

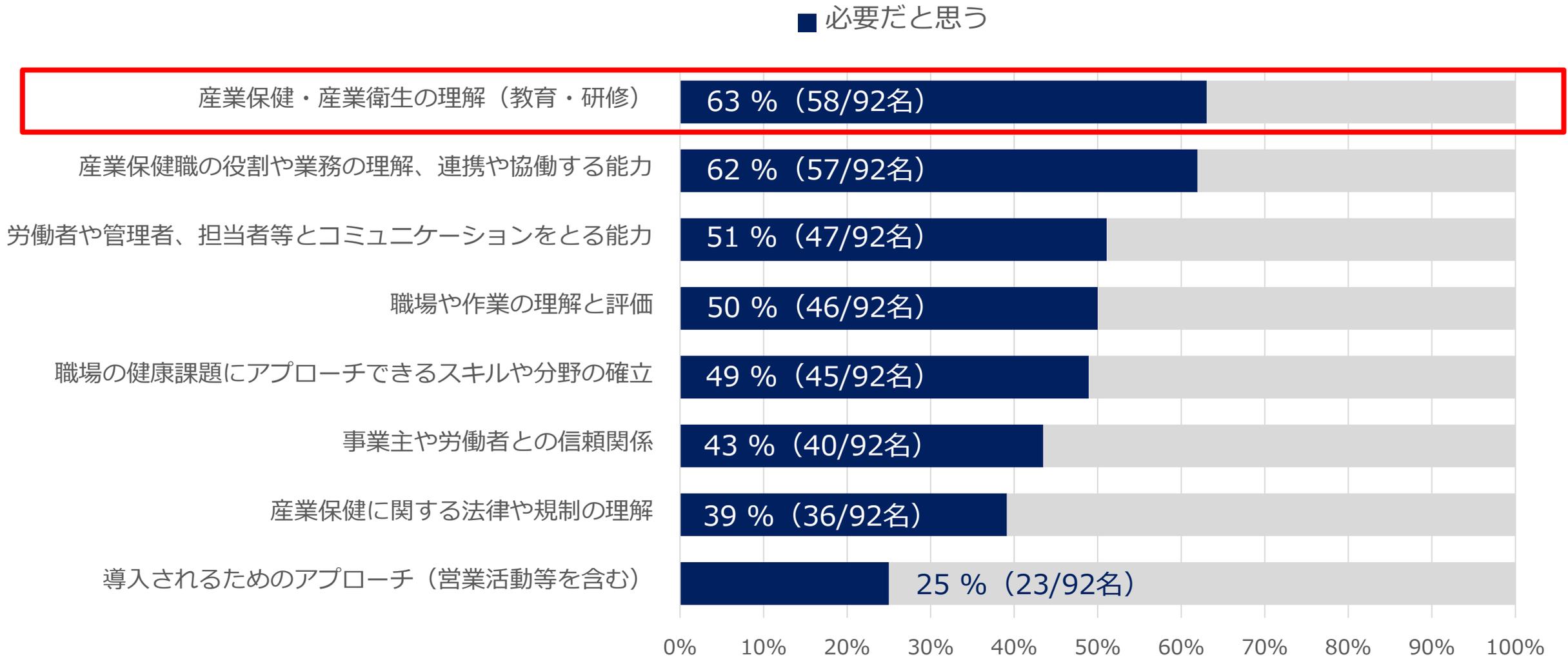
1.6.3 理学療法士が産業保健分野で活動していることについての認知度

「あなたは、理学療法士が産業保健分野で活動していることを知っていますか」



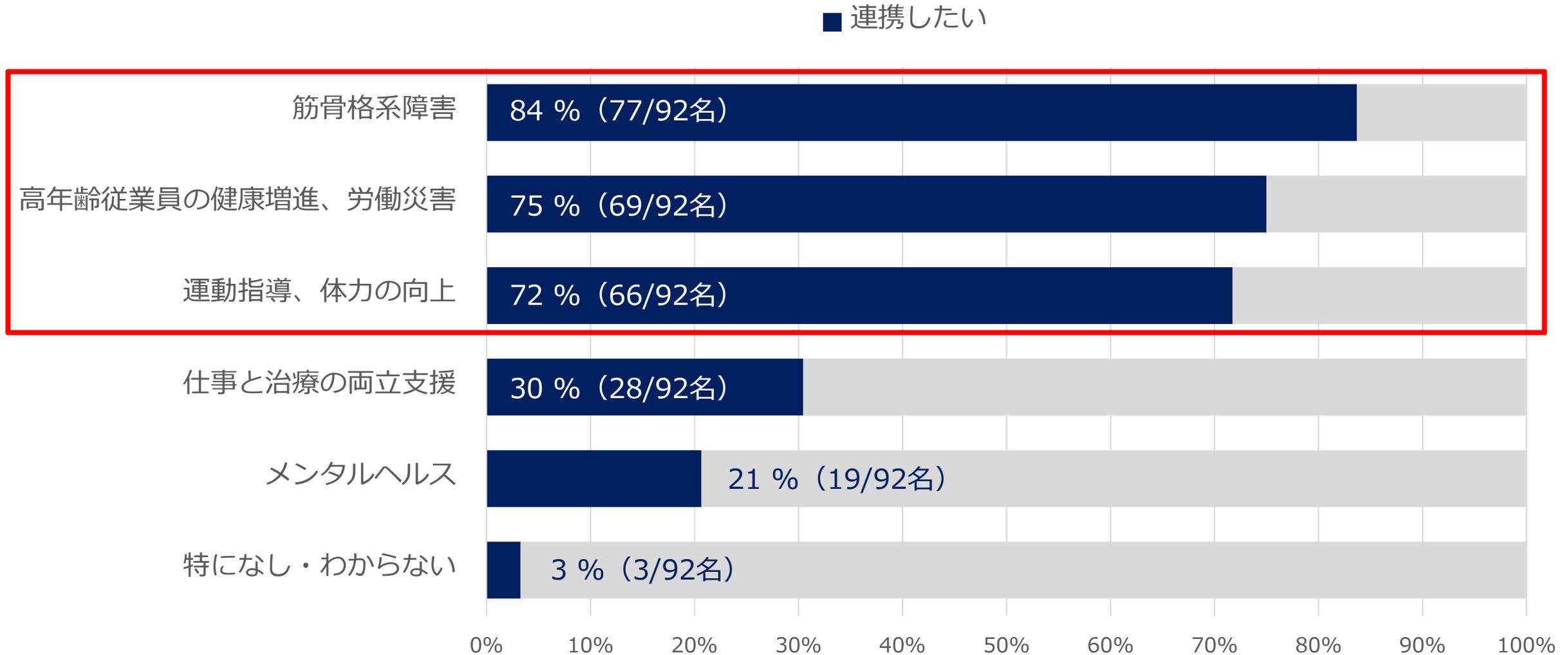
・理学療法士が産業保健分野で活動していることに対する認知度は38%であった。

1.6.4 理学療法士が産業保健チームの一員として産業保健活動をおこなう上で必要であること



- ・ 理学療法士が産業保健チームの一員として産業保健活動をおこなうためには、産業保健・産業衛生について理解するための教育が必要であることが示唆された。

1.6.5 今後、理学療法士と連携したい産業保健の分野



・理学療法士と、筋骨格系障害、高年齢従業員の健康/労働災害、体力の問題等について、理学療法士と連携したいと考える意向があることが示唆された。

2

《企業の人事労務担当者調査》

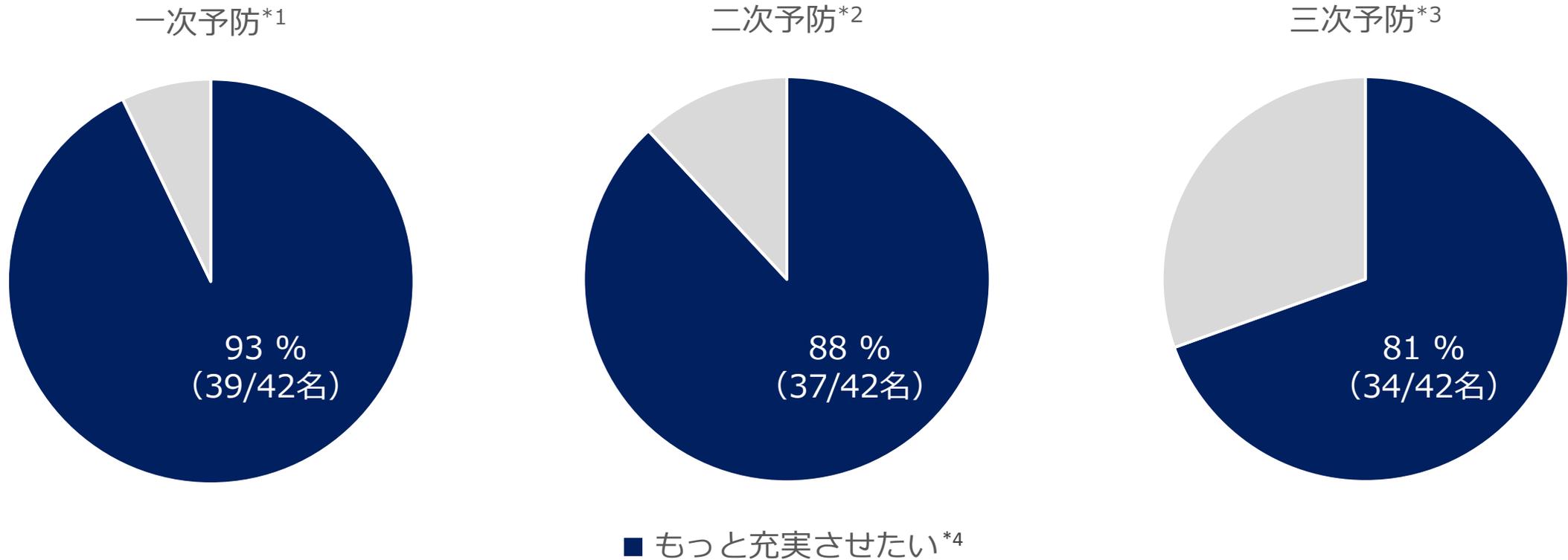
企業が行う働く人の健康増進施策
に関する調査

2.1 回答者の基本属性 (n=42)

年代	
30歳代以下	11 (26%)
40歳代	16 (38%)
50歳代以上	15 (36%)
事業所規模	
50人未満	15 (36%)
50-999人	5 (12%)
1000-2999人	6 (14%)
3000人以上	16 (38%)
業種	
製造業	12 (29%)
情報通信業	6 (14%)
運輸業・郵便業	1 (2%)
卸売業・小売業	3 (7%)
金融業・保険業	4 (9.5%)
医療・福祉	13 (30%)
サービス業 (他に分類されないもの)	3 (7%)

メンタルヘルスに関する取り組みについて

2.2.1 メンタルヘルスに関する取り組みを現状より充実させたいかどうか



- ・メンタルヘルスに対する取り組みをより充実させたいと考えていることが明らかになった。
- ・一次予防としての取り組みを最も充実させたいと考えている現状が明らかになった。

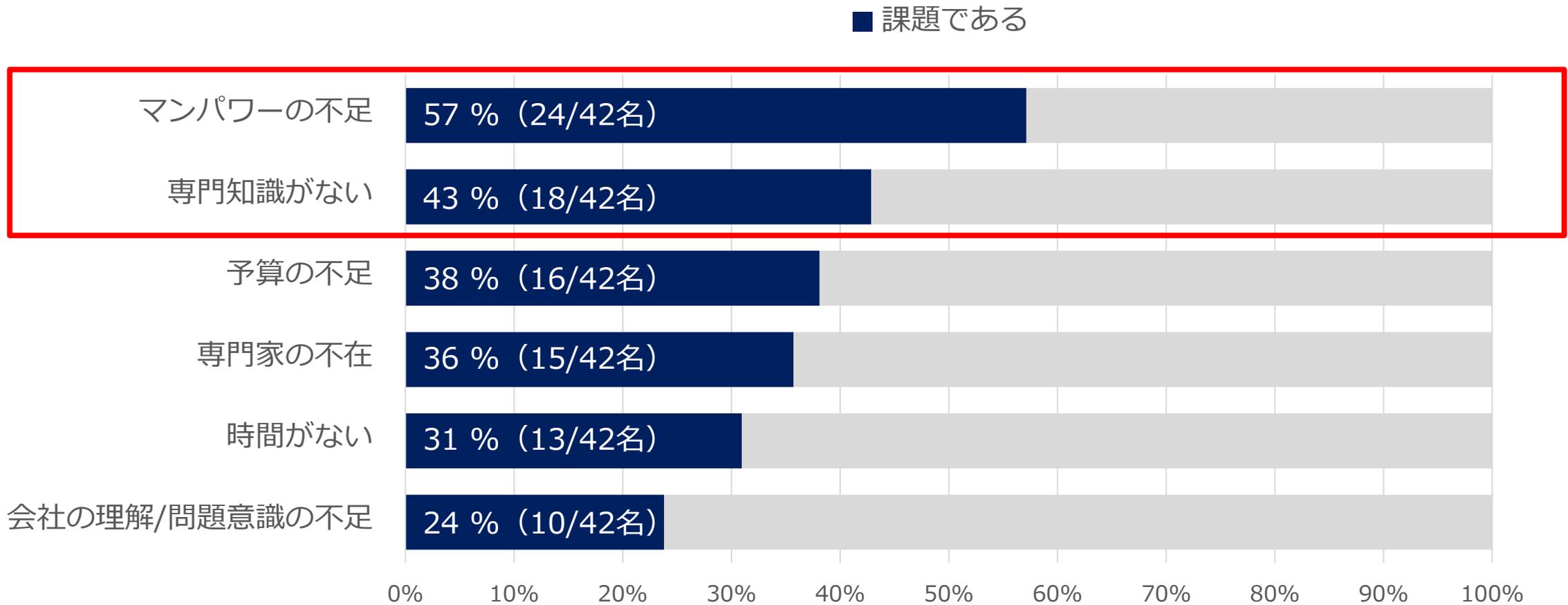
*1：メンタルヘルス不調を未然に防ぐための活動と定義

*2：メンタルヘルス不調者を早期に発見、対策するための活動と定義

*3：メンタルヘルス不調者の職場復帰、就労継続のための活動と定義

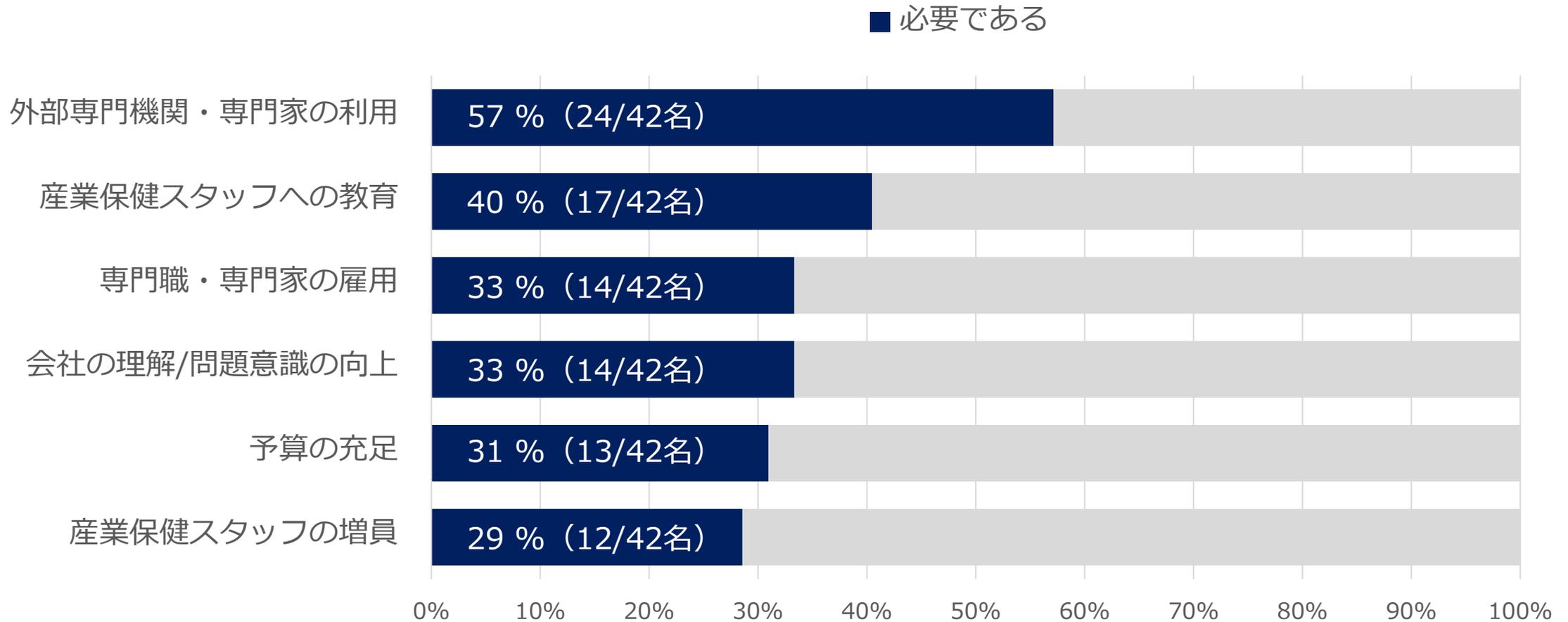
*4：「御社でおこなっているメンタルヘルスに関する産業保健活動をもっと充実させたいと思いますか。」の問いに対して「そう思う」または「とてもそう思う」と回答

2.2.2 メンタルヘルスに関する取り組みをおこなう上での課題



- ・メンタルヘルスに対する取り組みに関して、「マンパワー不足」や、「専門知識がない」が課題として抽出された。

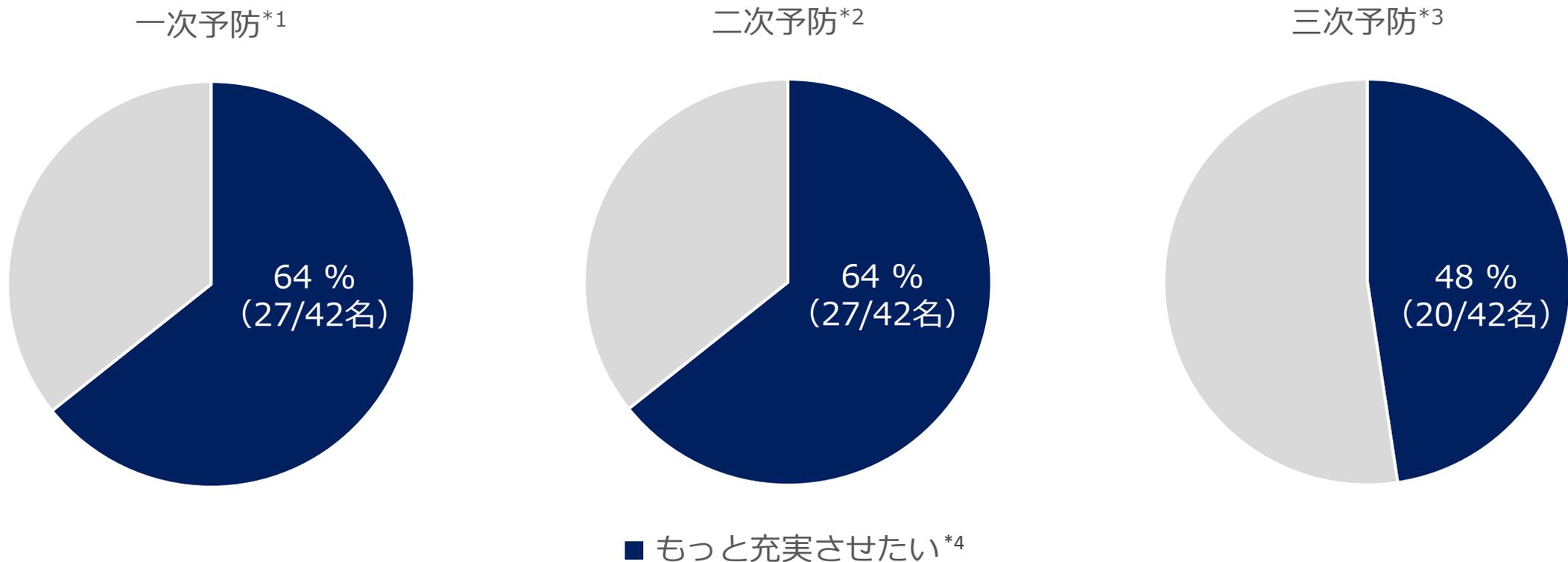
2.2.3 メンタルヘルスに関する取り組みを充実させるために必要なこと



- ・メンタルヘルスに対する産業保健活動を充実させるために、「外部専門機関・専門家の利用」が必要であることが示唆された。

筋骨格系障害に関する取り組みについて

2.3.1 筋骨格系障害に関する取り組みを現状より充実させたいかどうか



- ・筋骨格系障害に関する取り組みをより充実させたいと考えていることが明らかになった。
- ・特に、一次予防、二次予防としての取り組みを最も充実させたいと考えている現状が明らかになった。

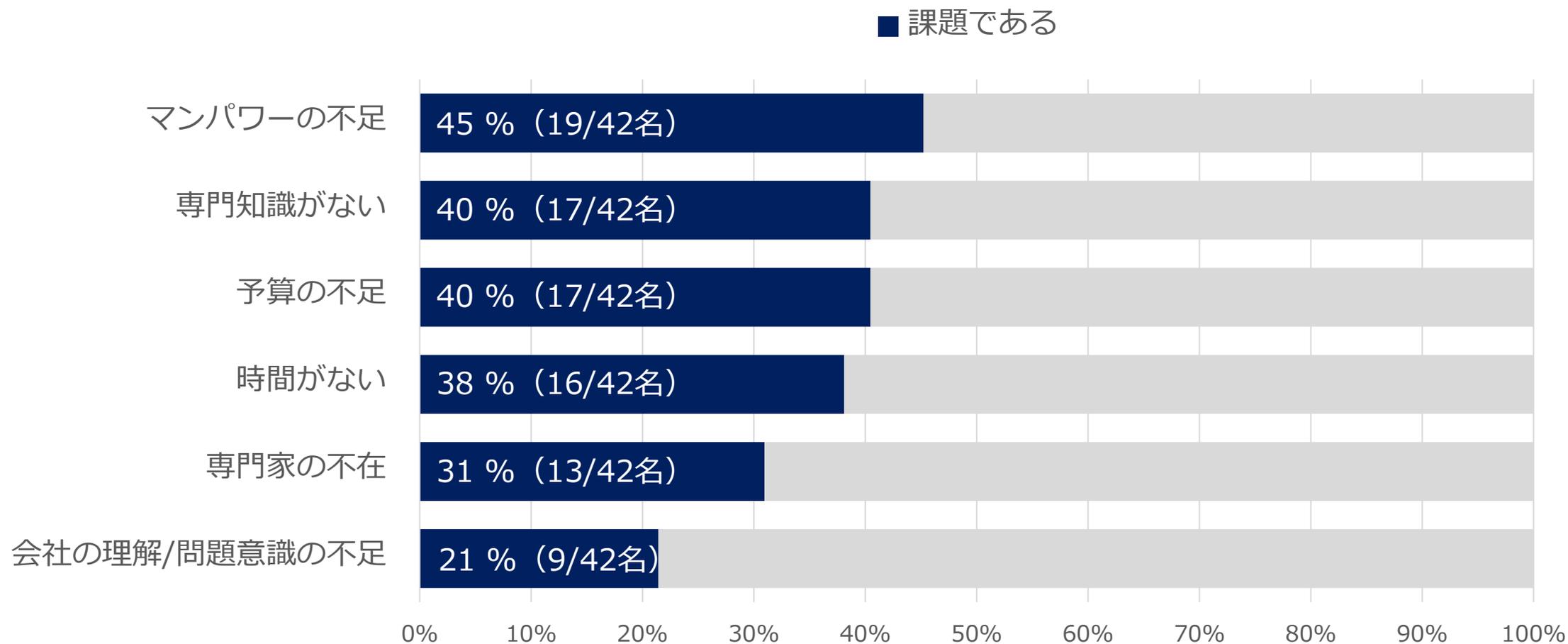
*1：筋骨格系障害を未然に防ぐための活動と定義

*2：筋骨格系障害のある従業員を早期に発見、対策するための活動と定義

*3：筋骨格系障害になった従業員の職場復帰、就労継続のための活動と定義

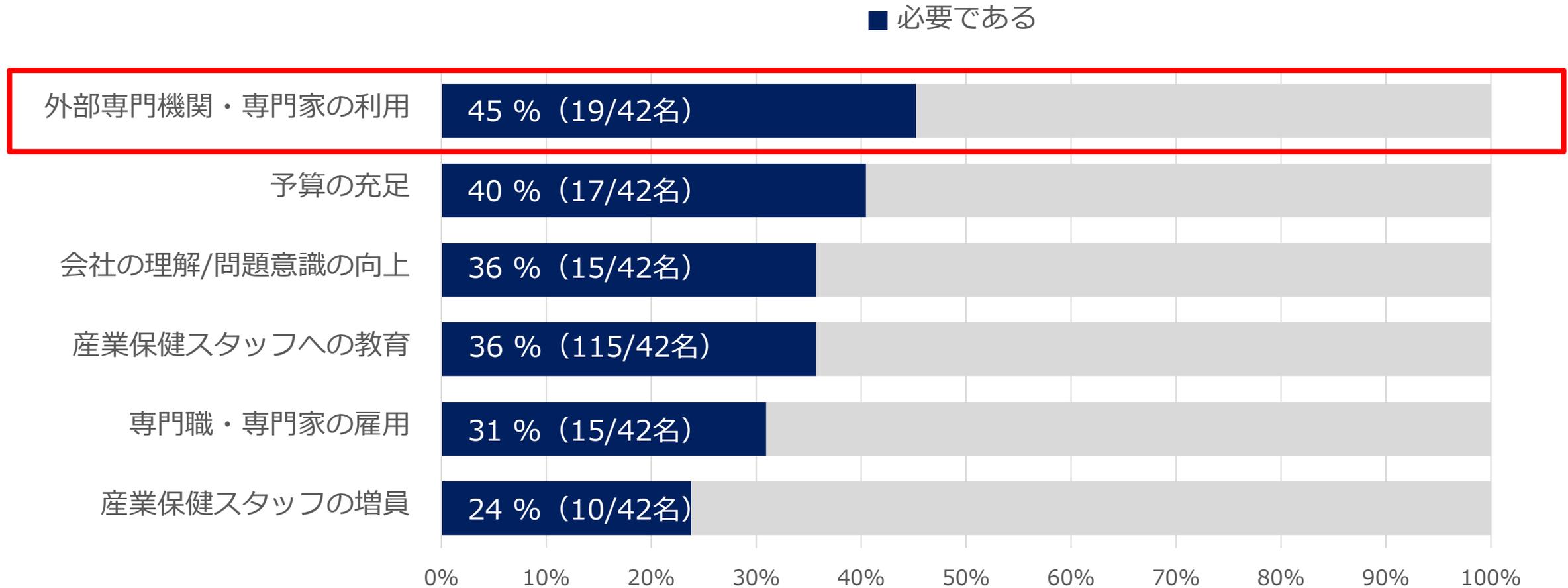
*4：「御社でおこなっている筋骨格系障害に関する産業保健活動をもっと充実させたいと思いますか。」の問いに対して「そう思う」または「とてもそう思う」と回答

2.3.2 筋骨格系障害に関する取り組みをおこなううえでの課題



・メンタルヘルスと同様に、「マンパワーの不足」「専門知識がない」が課題であると回答した割合が高かった。

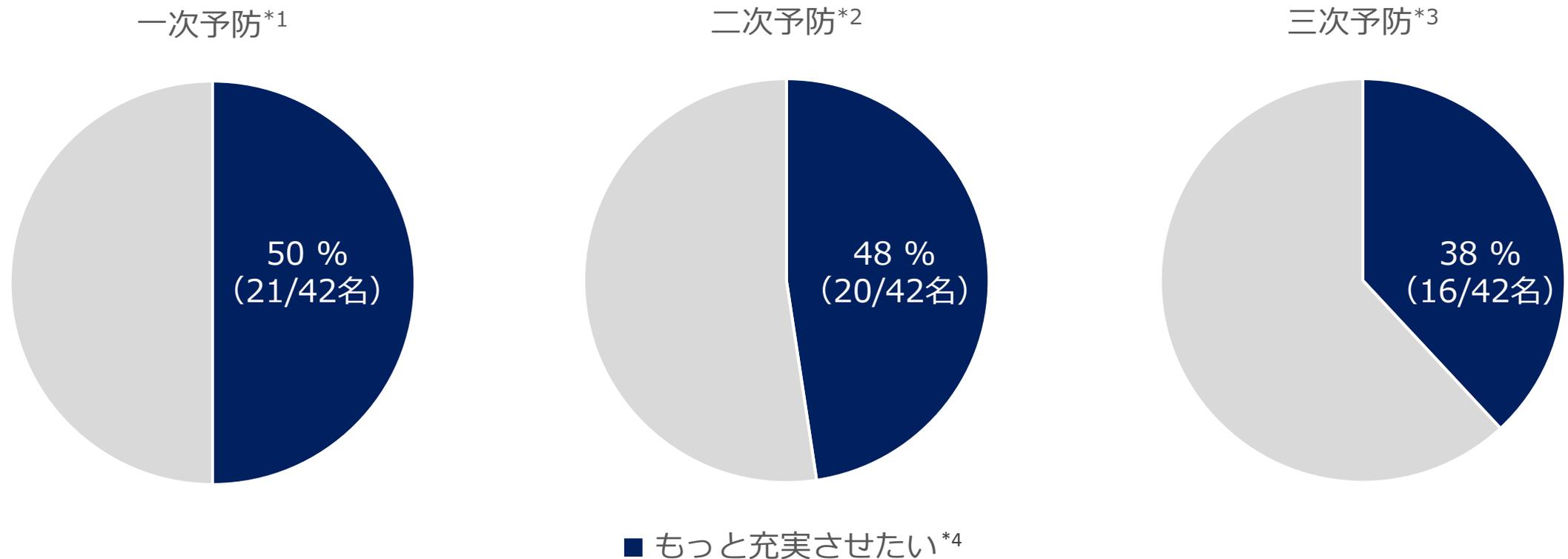
2.3.3 筋骨格系障害に関する取り組みを充実させるために必要なこと



- ・筋骨格系障害に関する取り組みを充実させるために、「外部専門機関・専門家の利用」が必要であることが示唆された。

高年齢従業員の健康/労働災害に関する取り組みについて

2.4.1 高年齢従業員の健康/労働災害に関する取り組みを現状より充実させたいかどうか



- ・ 高年齢従業員の健康/労働災害に関する取り組みについては、一次予防、二次予防としての産業保健活動を充実させたいと考えている現状が明らかになった。

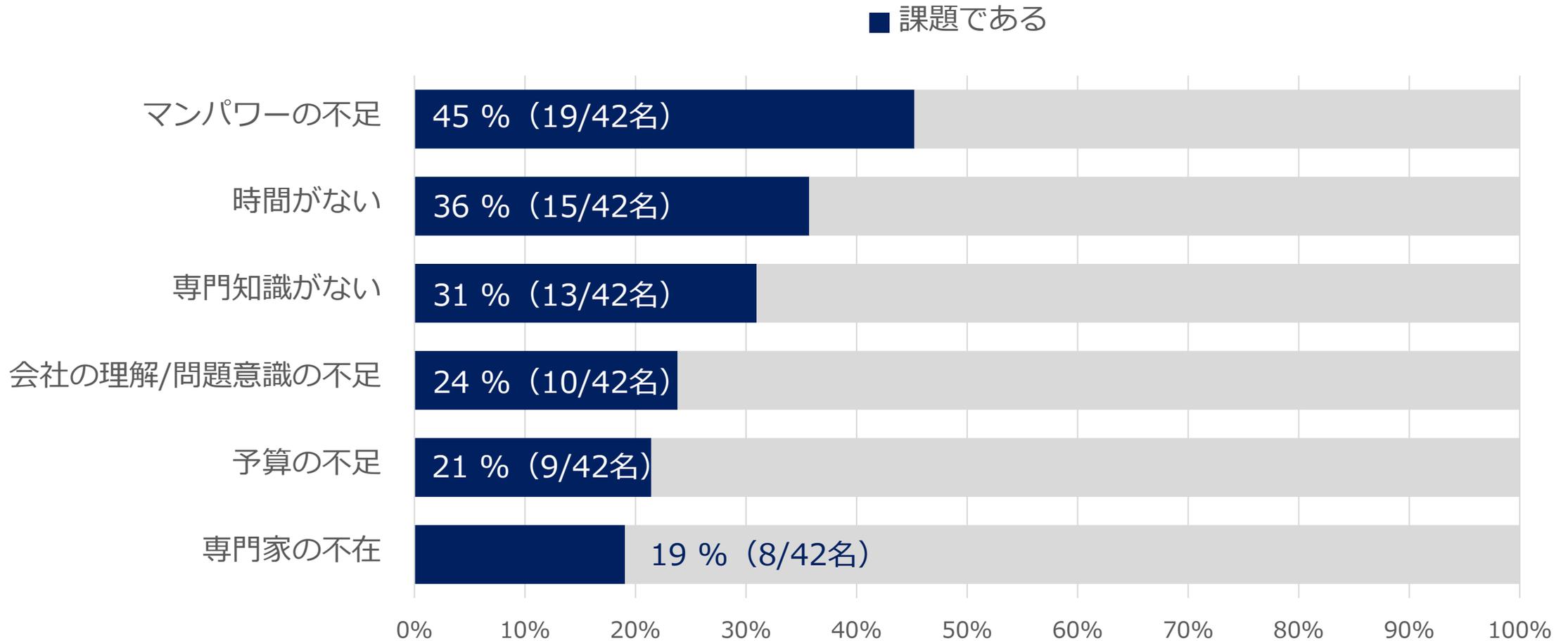
*1：筋骨格系障害を未然に防ぐための活動と定義

*2：筋骨格系障害のある従業員を早期に発見、対策するための活動と定義

*3：筋骨格系障害になった従業員の職場復帰、就労継続のための活動と定義

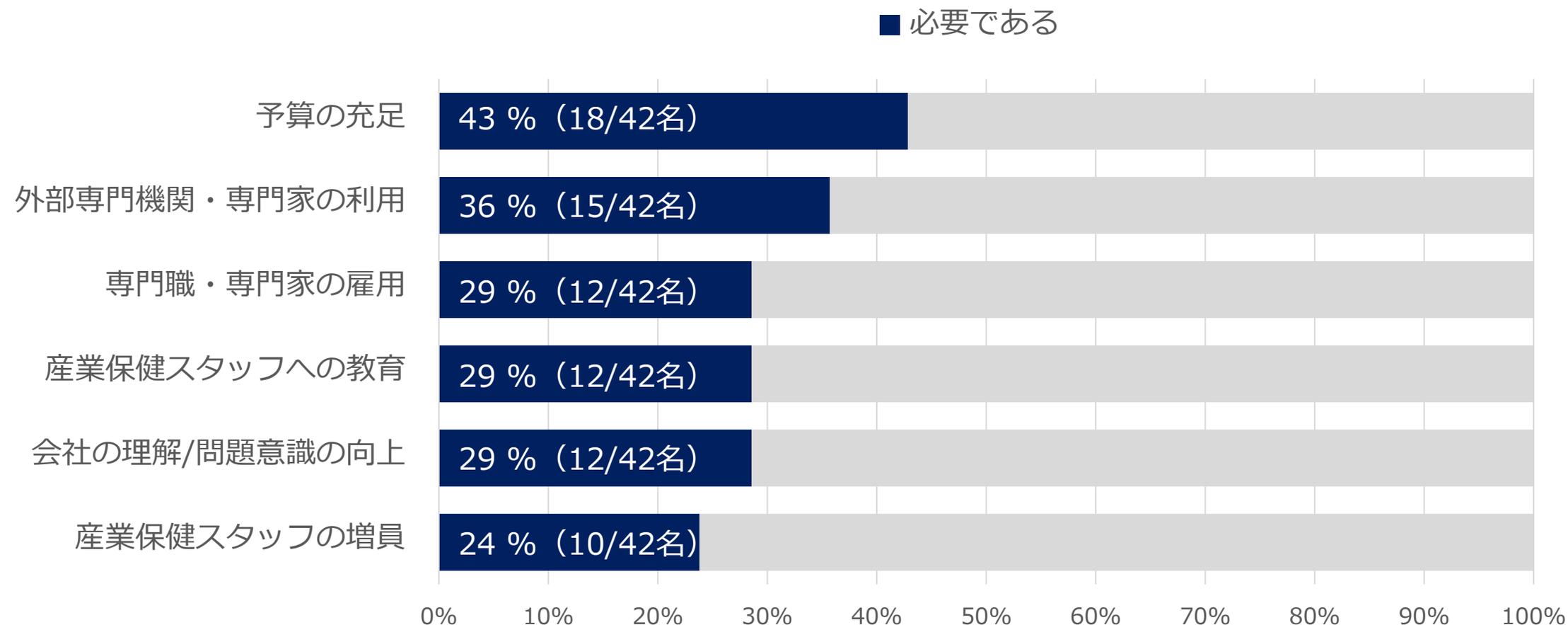
*4：「御社でおこなっている筋骨格系障害に関する産業保健活動をもっと充実させたいと思いますか。」の問いに対して「そう思う」または「とてもそう思う」と回答

2.4.2 高年齢従業員の健康/労働災害に関する産業保健活動を行ううえでの課題



- ・「マンパワーの不足」、「時間がない」、「専門知識がない」が課題であると回答した割合が高かった。

2.4.3 高年齢従業員の健康/労働災害に関する産業保健活動を充実させるために必要なこと

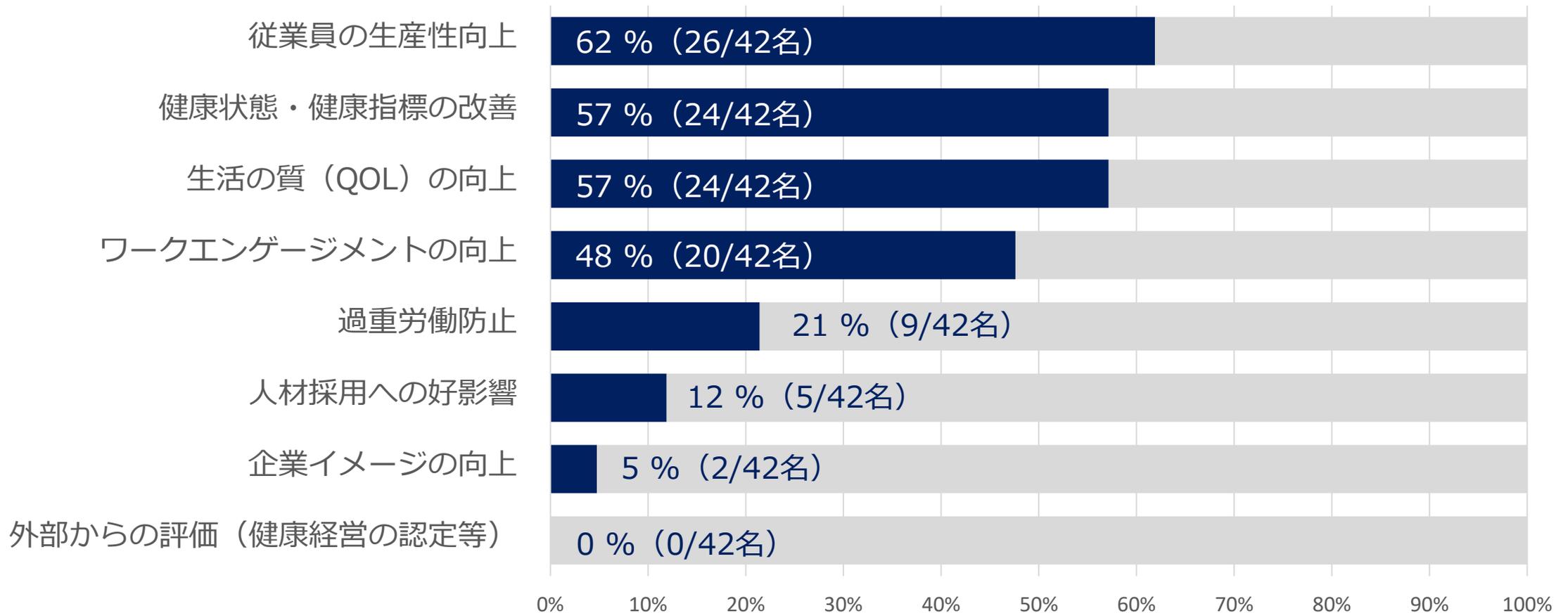


・高年齢従業員の健康/労働災害に関する産業保健活動を充実させるために、「予算の充足」、「外部専門機関・専門家の利用」が必要であることが示唆された。

理学療法士との連携について

2.5.1 従業員に対する健康施策の目的として重要だと考えるもの

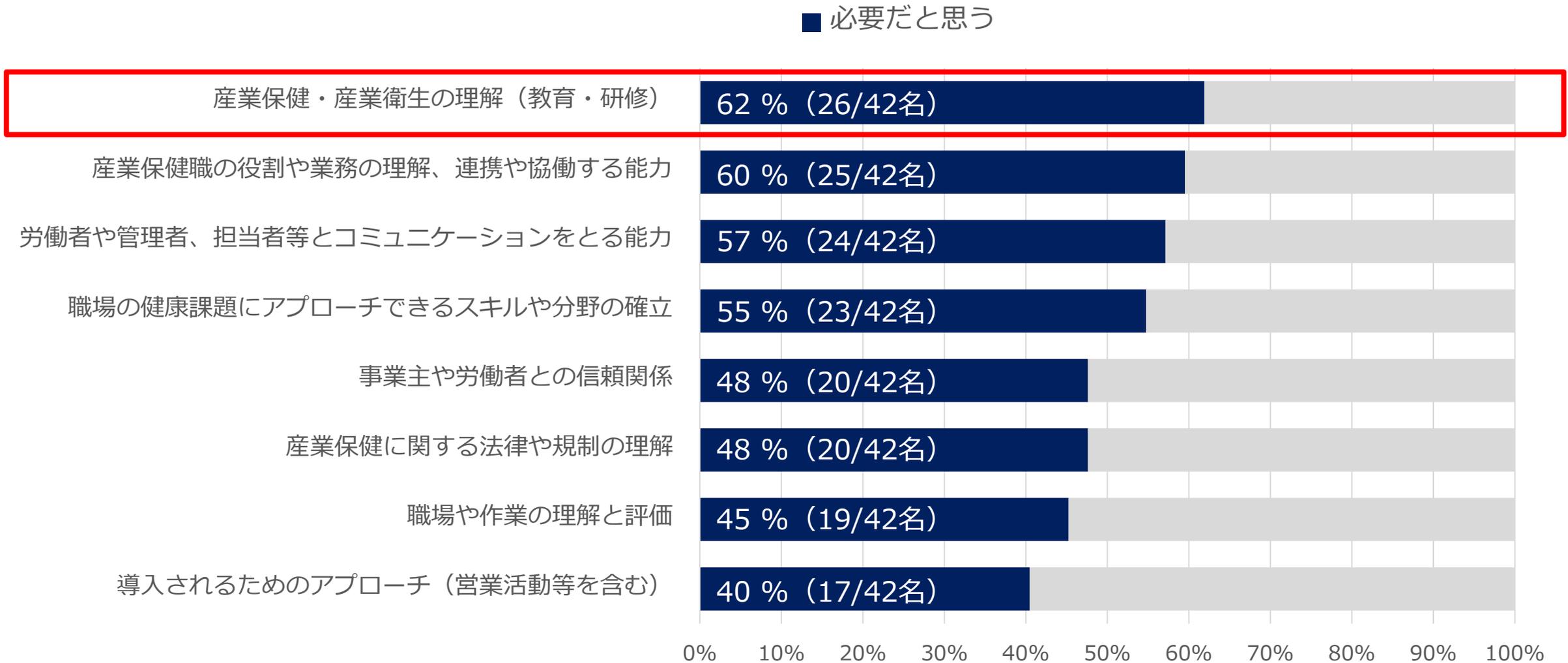
■ 重要だと考える



- ・健康施策の目的として、産業医と同様に人事・労務担当者は従業員の生産性やワークエンゲージメントの向上および健康状態やQOLの向上が重要であると考えていることが示唆された。

*1：従業員の健康施策の目的として重要だと考えるものについてその順位を尋ねる質問において、上位3つまでに挙げた割合

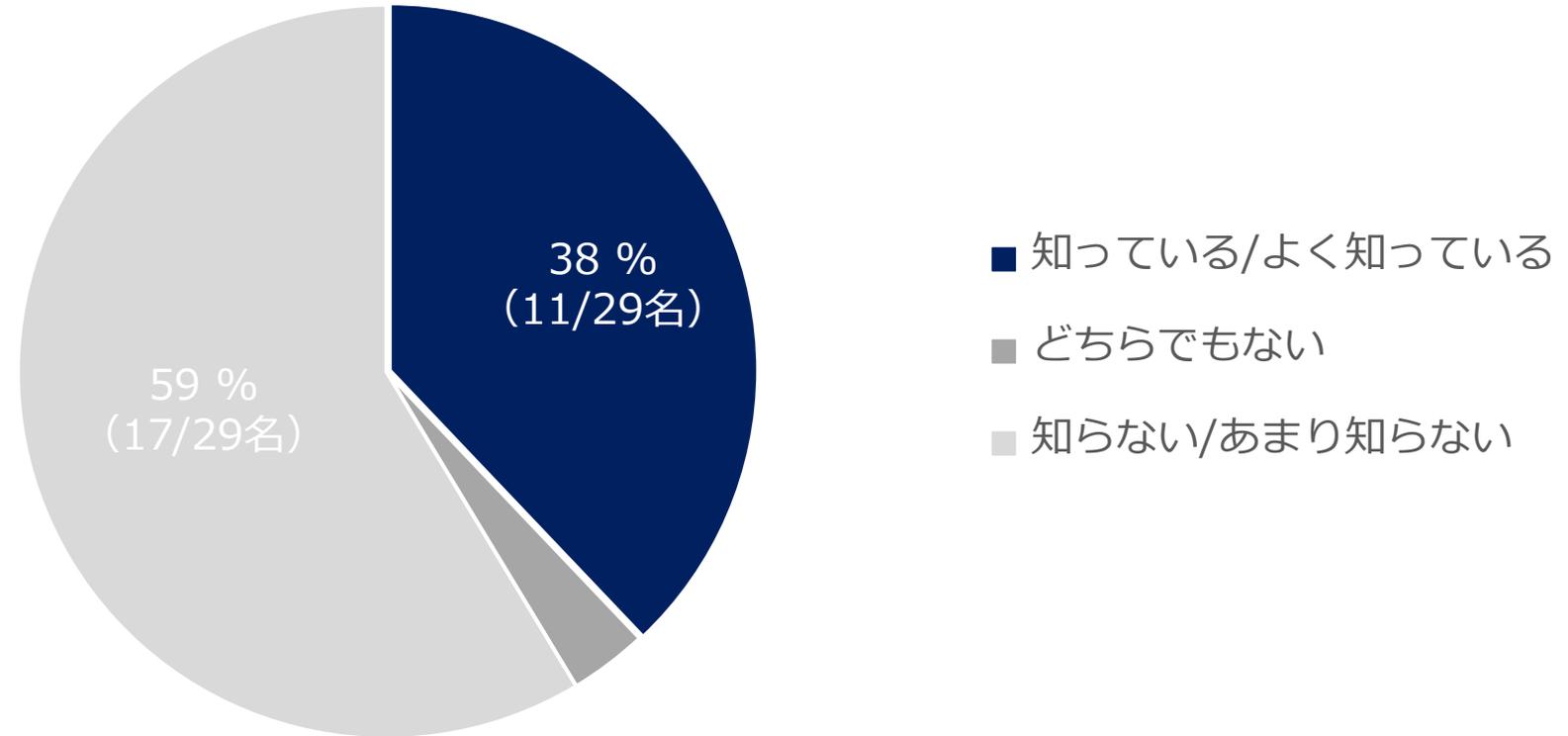
2.5.2 理学療法士が産業保健チームの一員として産業保健活動をおこなう上で必要であること



- ・ 理学療法士が産業保健チームの一員として産業保健活動をおこなうためには、産業保健・産業衛生について理解するための教育が必要であることが示唆された。

2.5.3 理学療法士が産業保健分野で活動していることについての認知度*1

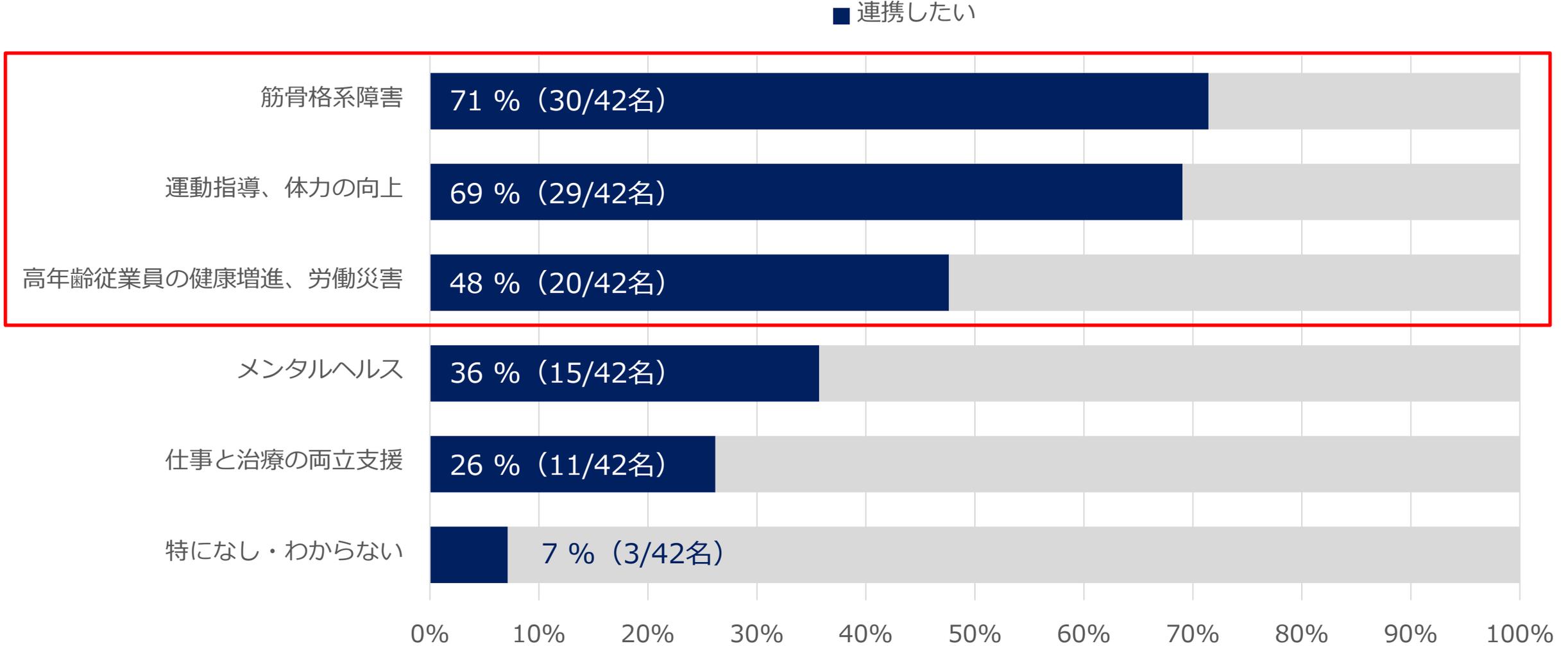
「あなたは、理学療法士が産業保健分野で活動していることを知っていますか」



・理学療法士が産業保健分野で活動していることに対する認知度は38%であった。

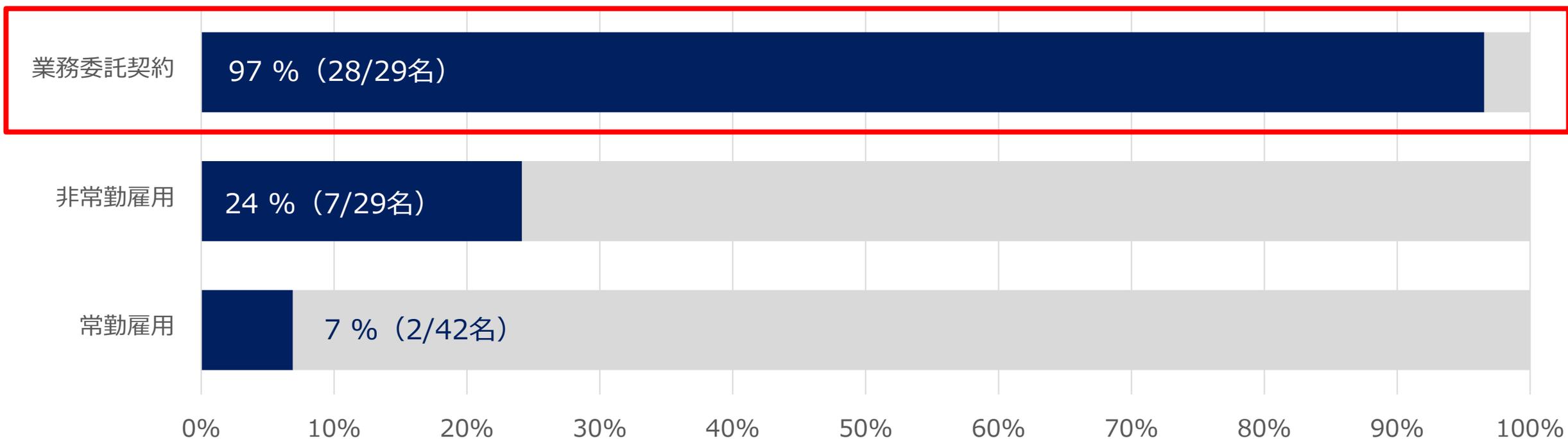
*1：業種が「医療・福祉」である者を除く、29名を対象として分析

2.5.4 今後、理学療法士と連携したい産業保健の分野



- ・「筋骨格系障害」、「運動指導、体力の向上」、「高年齢従業員の健康増進/労働災害」について、理学療法士と連携したいと考える意向があることが示唆された。

2.5.5 今後、理学療法士と連携する際に考えられる雇用・契約の形態 ^{*1}



・現時点では理学療法士との連携の多くは業務委託契約となることが想定されることが示唆された。

*1：業種が「医療・福祉」である者を除く、29名を対象として分析

3

《理学療法士調査》

理学療法士の職域に関する調査

～予防・産業を中心に～

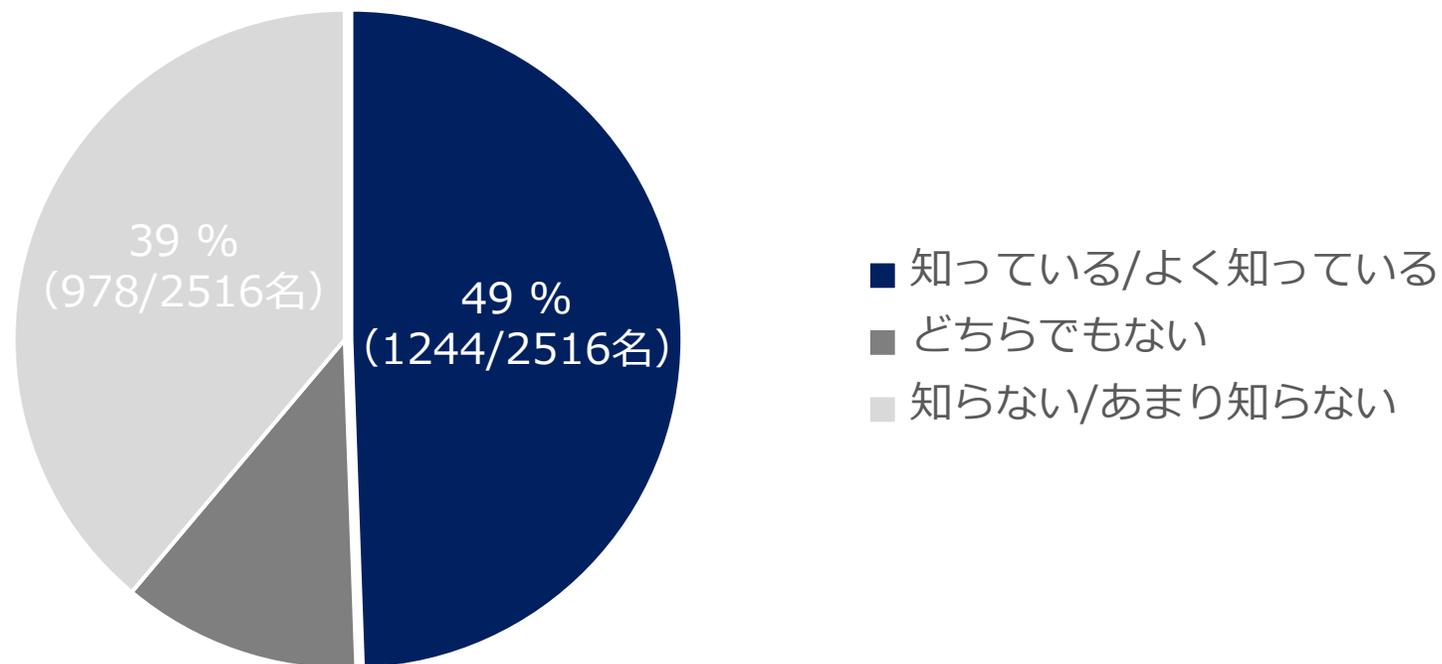
3.1 回答者の基本属性 (n=2516)

年代	
30歳代以下	1491 (59%)
40歳代	628 (25%)
50歳代以上	397 (16%)
所属	
医療/介護施設	2167 (86%)
その他	349 (14%)
役職	
一般正社員	1565 (62%)
リーダークラス (主任、係長など)	393 (16%)
管理者クラス (技師長、課長、部長など)	369 (15%)
役員クラス (理事、取締役、執行役員、経営者など)	58 (2%)
その他	130 (5%)

理学療法士の産業保健・健康経営に関する活動について

3.2 理学療法士が産業保健分野で活動していることについての認知度

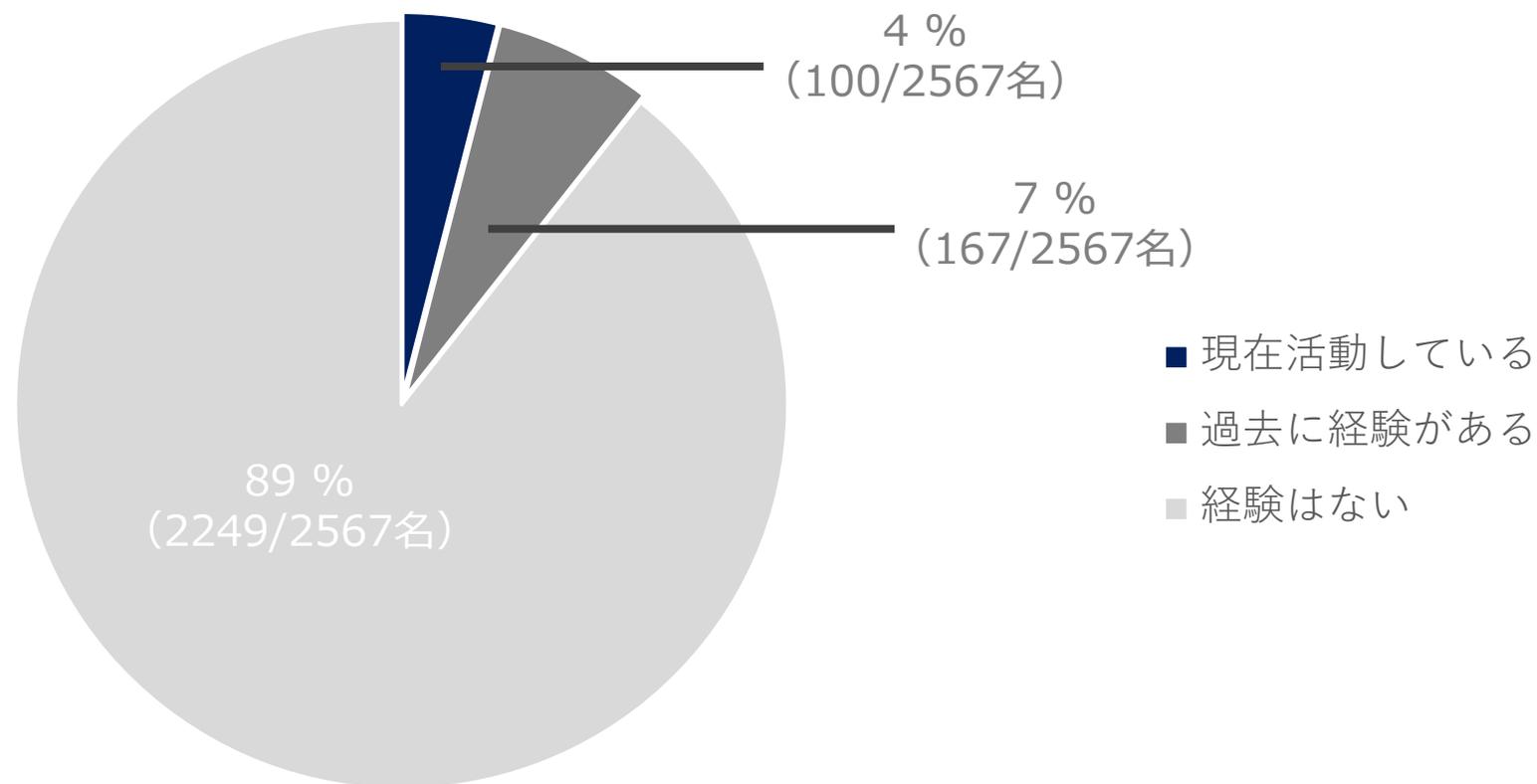
「あなたは、理学療法士が産業保健分野で活動していることを知っていますか」



- ・ 理学療法士が産業保健分野で活動していることに対する認知度は49%であった。

3.3 産業保健・健康経営に関する活動経験の有無

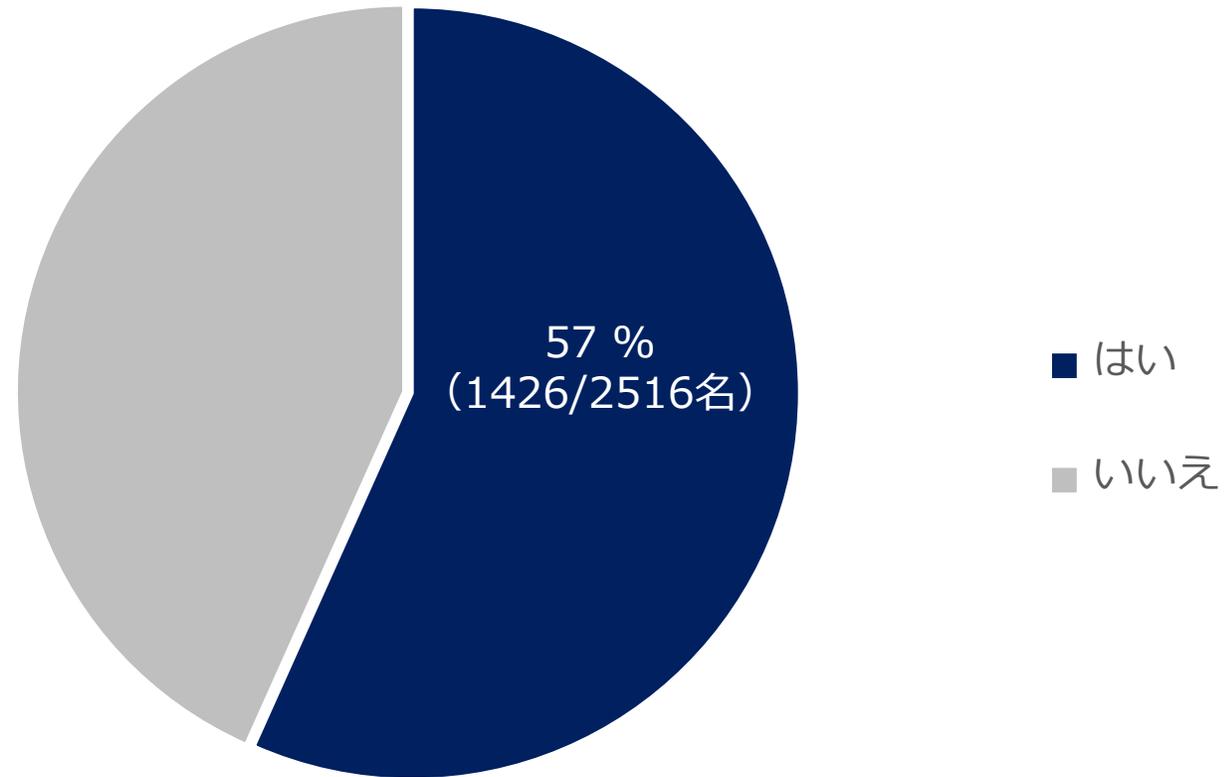
「あなたの、企業の産業保健・健康経営に関する活動経験について教えてください」



・産業保健、健康経営に関する活動経験のある理学療法士は11%であった。

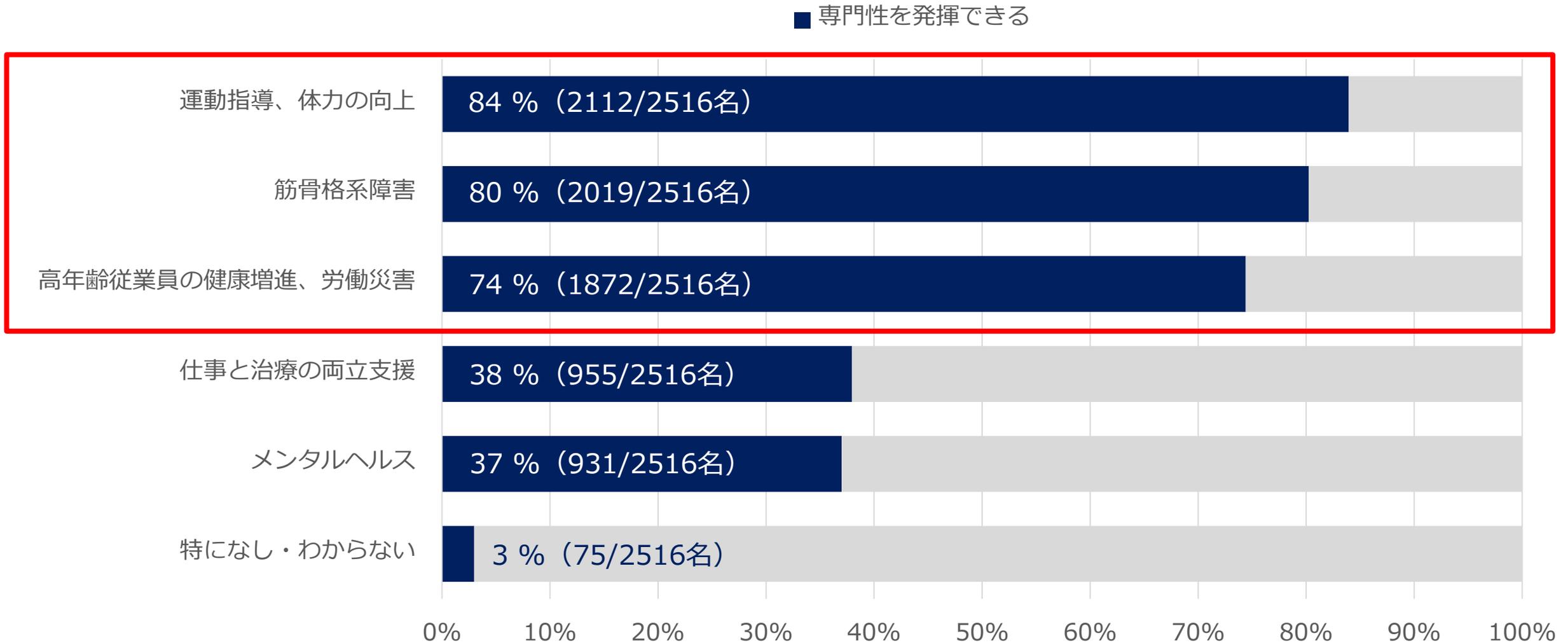
3.4 産業保健・健康経営活動への従事意向

「あなたは今後、産業保健・健康経営に関する活動に従事したいと思いますか。」



・ 今後、産業保健、健康経営に関する活動に従事したいと考えている理学療法士は57%であった。

3.5 理学療法士の専門性を発揮できると考える産業保健の分野



・体力の問題、筋骨格系障害、高年齢従業員の健康/労働災害等について、理学療法士の専門性を発揮できると考えていることが明らかになった。

産業保健・産業衛生活動における健康課題の認識について

3.6 産業保健・産業衛生活動において、優先して取り組むべきだと考える課題*1

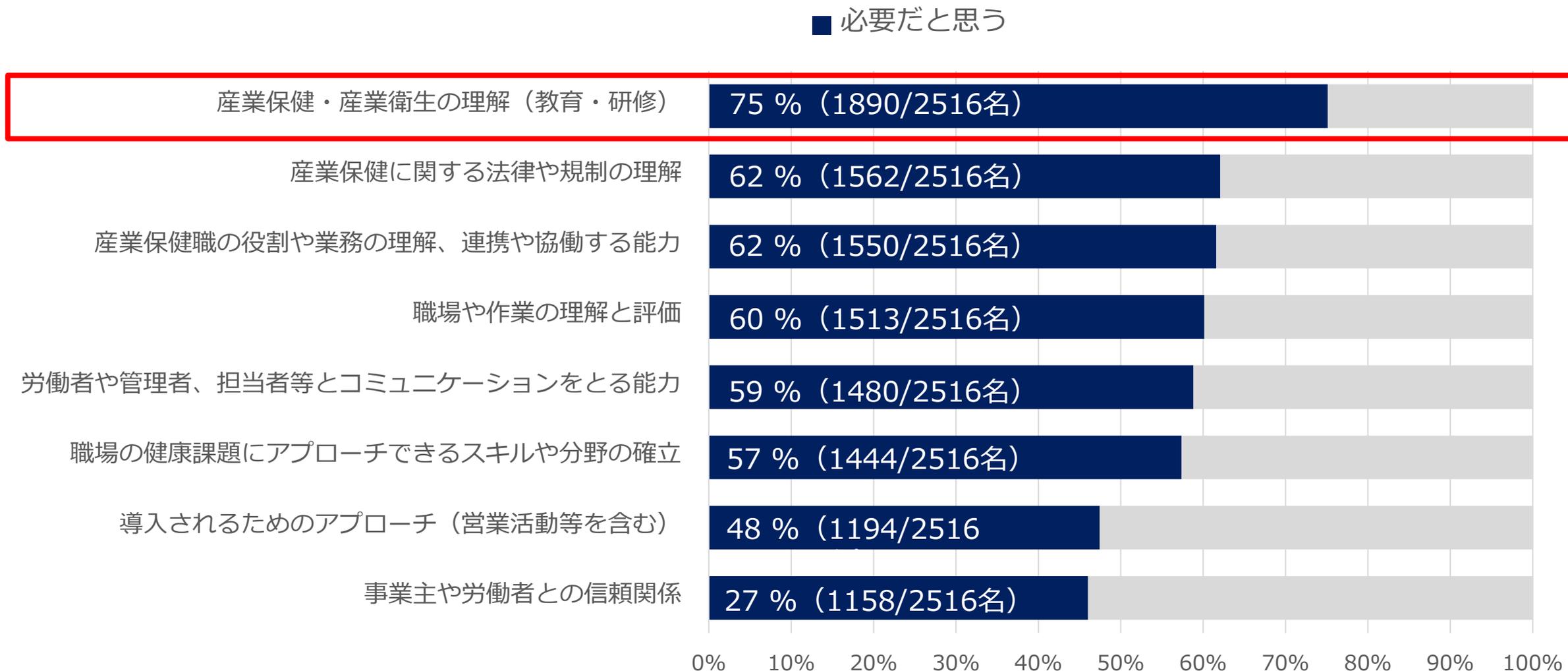
	産業医 (n=92)	理学療法士 (n=2516)
化学物質管理	28 (30%)	50 (2%)
熱中症予防	16 (17%)	132 (5%)
受動喫煙対策	7 (8%)	78 (3%)
転倒災害予防	10 (11%)	602 (24%)
過重労働防止対策	42 (46%)	805 (32%)
筋骨格系障害予防/対策	9 (10%)	1200 (48%)
メンタルヘルス対策	76 (83%)	1188 (47%)
治療と就労の両立支援	18 (20%)	464 (18%)
生活習慣病予防	40 (43%)	909 (36%)
高年齢従業員の労働災害防止対策	7 (8%)	340 (14%)
女性の健康保持・増進	2 (2%)	330 (13%)

*1：産業保健・産業衛生活動において優先して取り組むべきだと考える取り組みについてその順位を尋ねる質問において、上位3つまでに挙げた割合

- ・産業保健・産業衛生活動において優先して取り組むべき課題については、産業医と理学療法士との間では認識のギャップが存在する可能性が示唆された。

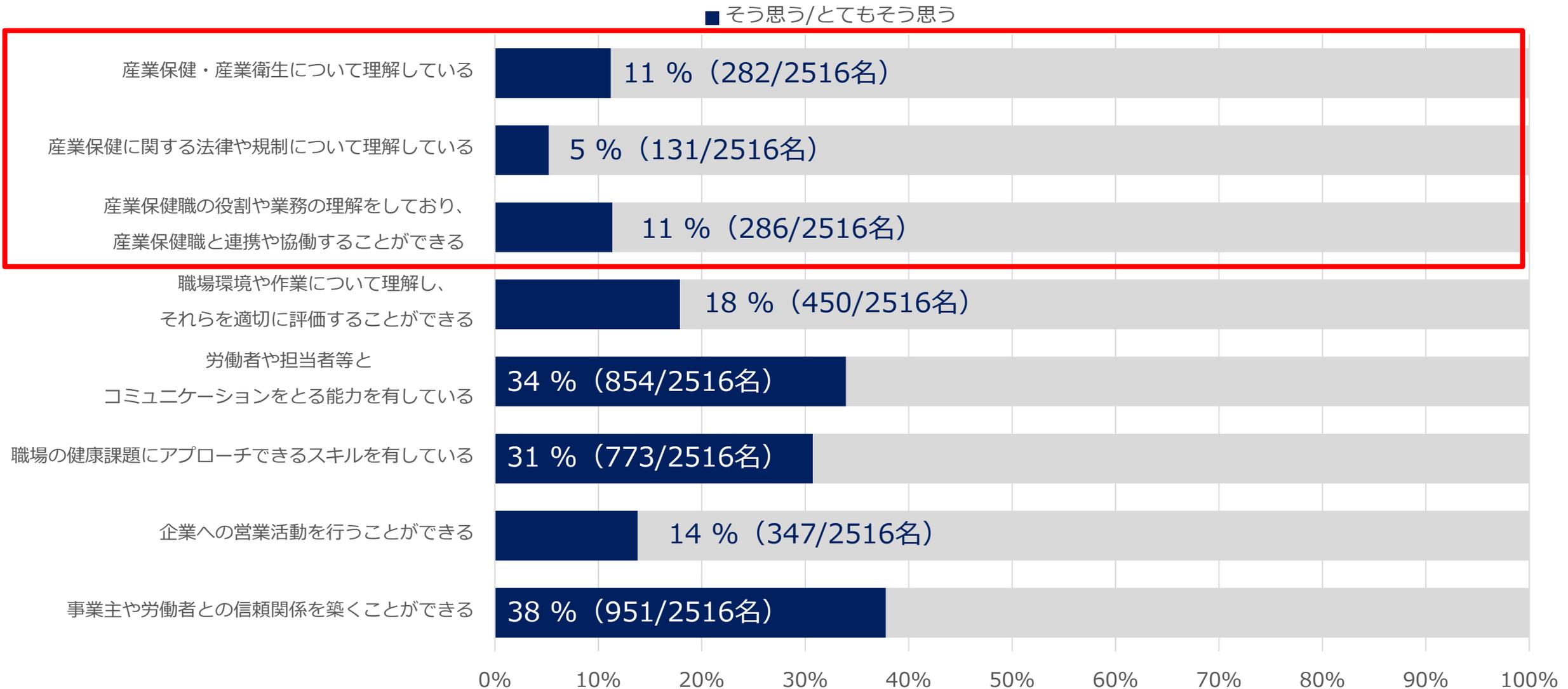
産業保健活動をおこなうために何が必要か

3.7 理学療法士が産業保健チームの一員として産業保健活動をおこなう上で必要な要素



- ・ 理学療法士が産業保健チームの一員として産業保健活動をおこなうために、産業保健・産業衛生について理解するための教育が必要であると認識していることが明らかになった。

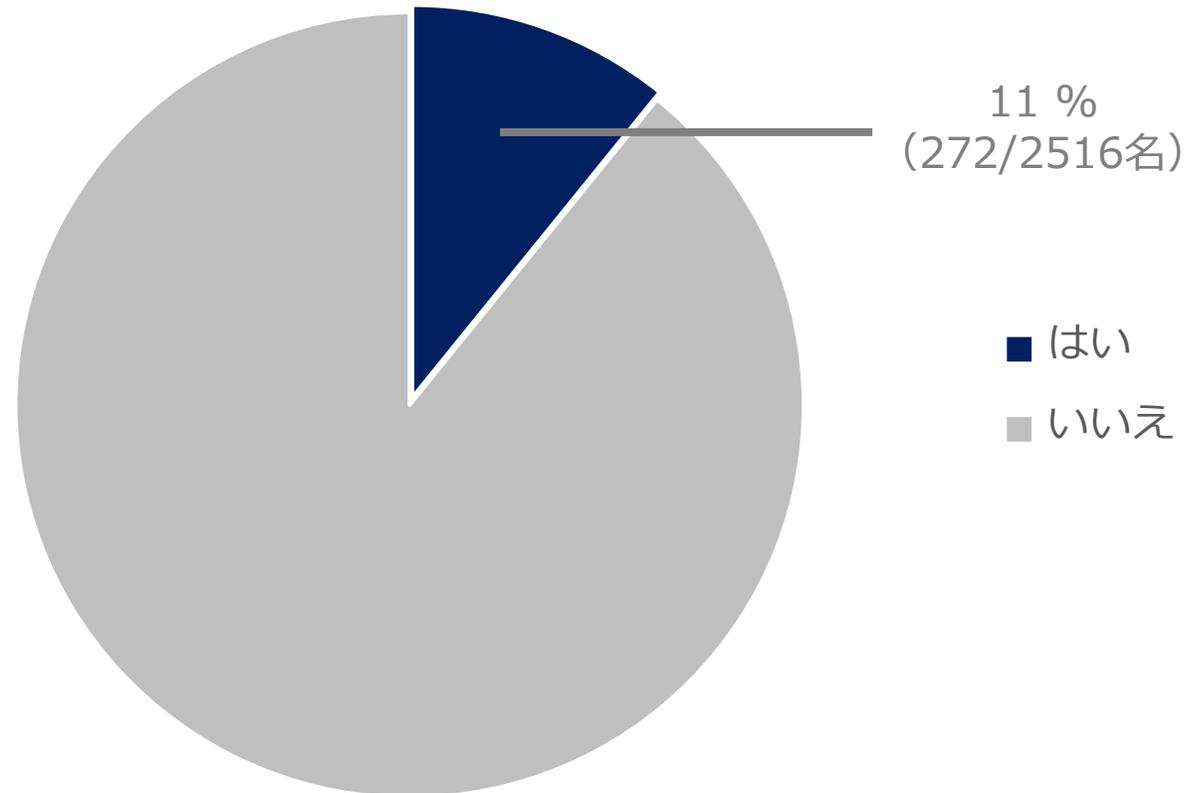
3.8 理学療法士が産業保健チームの一員として産業保健活動をおこなう上で必要な要素



・産業保健・産業衛生について理解するための教育が必要であると認識している一方で、現状では産業保健に関する理解が不足している現状が明らかになった。

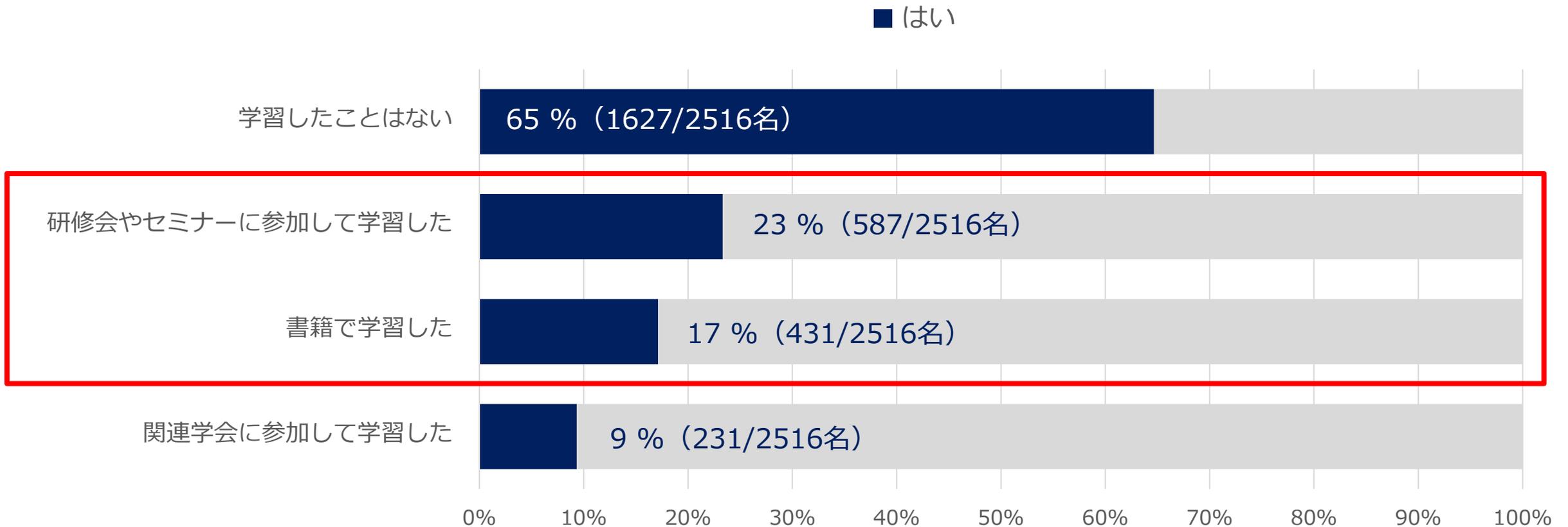
3.9 産業保健に関する体系的な学習経験の有無

「あなたはこれまでに、産業保健や健康経営に関して体系的に学習した経験はありますか。」



- ・産業保健に関する体系的な学習経験を有する割合は11%であり、現時点では体系的な学習経験を有する理学療法士が少ないことが示唆された。

3.10 産業保健に関する学習方法



- 産業保健について学習経験がない理学療法士が半数を超えるが、学習経験のある理学療法士は、研修会やセミナー、また書籍で学習していることが明らかになった。

4

《インタビュー調査》

理学療法士の産業分野での
活躍事例

大手建設企業に勤務する理学療法士



理学療法士

市川 壘 さん

建設業の大手企業に転職し、健康経営の推進に尽力している。「働く世代の健康対策を、中に入ってやっていきたい」と考えキャリア形成をしてきたことで採用につながった。企業の“中”では、個別対応だけでなく、企業全体に対しての公平性が求められ、全体を巻き込む取り組みを実践しています。

特に注力している健康課題や取り組み

筋骨格系障害

体力向上

高齢従業員

企業で行っている3つの取り組み

1. 健康施策の立案と実行

企業全体の健康課題を評価し、対策の立案と実行が求められます。アンケート調査や体力測定を実施し、施策を計画するスキルは非常に重要になります。施策は情報発信含め多様に行っています。

2. 安全衛生委員会

建設業ということもあり「安全が第一」です。毎月の労働災害の報告、対策をディスカッションします。「環境」の議論が盛んなため、理学療法士が得意とする運動機能などの内的なデータも含め、対策の具体化を提案しています。

3. 障がい者チーム

障がい者雇用は企業の役割であり、その方々の業務を具体化し、継続的な運用ができるようマネジメントを行います。一般従業員の業務を整理し、障がい者従業員への受け渡す「業務切り出し」は、一般従業員の業務効率化、残業対策にもなります。すべての健康施策が繋がっていくことを実感できる仕事です。

これまでの学びと経験が今のキャリアに

現職への転職は、理学療法士だからという以上に、産業保健や健康経営の経験を評価いただいたからです。産業医や人事の人たちの勉強会に参加してきたことも良かったと思います。このような経験が健康経営に取り組みたい企業とマッチできたからだと思います。

データ分析から産業保健をサポート



理学療法士
修士（産業衛生学）・博士（医学）

松垣 竜太郎 さん

大学教員を本業としながら、業務委託として産業保健に関わっています。体力測定のマニュアル化、従業員の健康指導に用いる資料の作成支援、健診データの分析などを通して、保健師や産業医と連携し、取り組みを進めています。データ分析を中心に外部専門家という立ち位置で参画しています。

特に注力している健康課題や取り組み

筋骨格系障害

体力向上

高年齢従業員

企業と共に進める3つの取り組み

1. 体力測定 の 支援

産業保健スタッフと密接に連携し、体力測定項目の見直しや体力測定マニュアルの作成に携わっています。さらに、体力測定後の健康指導に資する資料の作成支援や、実践的な健康情報（主に論文やガイドラインに基づく）の提供を通じて、従業員の健康促進をサポートしています。

2. データ分析に基づく対策の策定と支援

体力測定から得られたデータと他の情報源を統合し、データ分析を行っています。この分析を基に、現在の問題点の洗い出しと将来の対策の策定に関する助言を提供し、具体的な実行支援も行っています。

3. 職場巡視と対策の検討

事筋骨格系障害などの問題に対処するために作業現場を訪問し、作業プロセスの確認や作業環境の評価を行い、対応策の検討と実施に向けた支援を行なっています。

産業保健を体系的に学んだ経験が現在の活動の土台に

理学療法士としての専門知識と経験は大切ですが、それに加えて、産業保健を理解することも企業での活動には欠かせない要素だと感じています。私は大学院で産業保健について体系的に学ぶ機会があり、その経験が今の活動の土台となっています。産業保健に対する理解は、企業の産業保健スタッフとの協働を円滑にし、効果的な産業保健活動を推進する上での鍵になると感じています。

《本調査の実施体制および協力者について》

- 調査実施者：公益社団法人日本理学療法士協会
- 調査委託先：株式会社バックテック
- 調査協力：
 - ・ 産業医調査の募集協力：産業医科大学産業生態科学研究所 産業保健経営学
 - ・ 理学療法士インタビュー協力：市川壘さん、松垣竜太郎さん